

35
コマ

第3問 連結会計対策I

チュー忠商事、新事業へ進出か

チュー忠商事のネズミの店主は
新事業を立ち上げるために、
子会社の設立をもくろんでいます…。

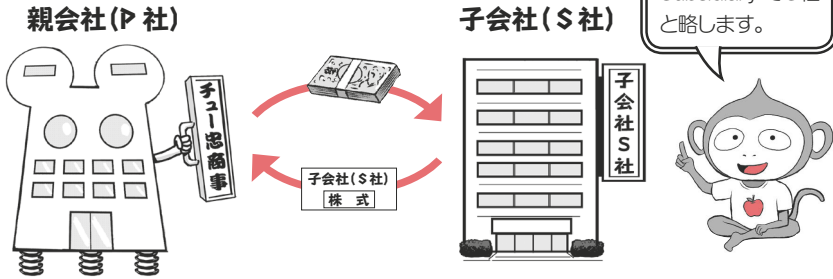
平成 29年6月検定
から試験範囲の
論点だよ!!



とうとう子会社を設立し、
スマホ事業に乗り出したチュー忠商事。

ここで、全額出資しているチュー忠商事を^{おやがいしゃ}親会社、
出資されている子ネズミの会社は^{こがいしゃ}子会社といいます。

親会社は
ParentでP社、
子会社は
SubsidiaryでS社
と略します。



P社 B/S

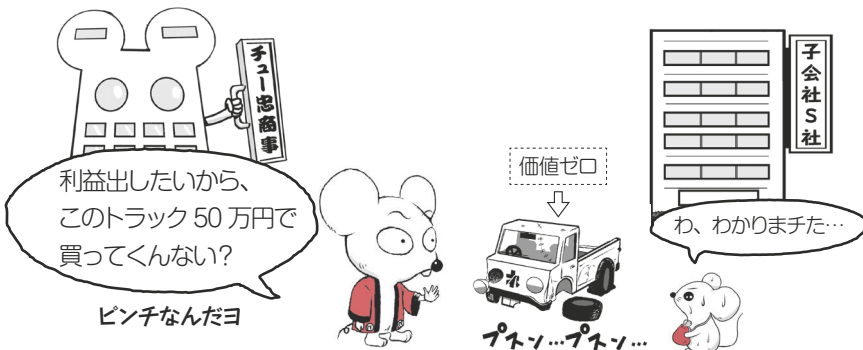
現金	400	借入金	0
S社株式	100		
トラック	0	資本金	500
		繰越利益	0

S社 B/S [単位: 万円]

現金	100		
		資本金	100

これらは、形式上は2つの別々の会社です。

しかし…



子ネズミは、ネズミの店主の命令には逆らうことはできません。

形式上は2つの別々の会社のものであっても、

実態としては2つで1つの会社です。

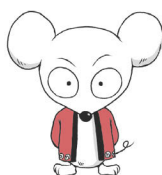
いわゆる**企業グループ**というやつです。

簿記は真実を記録するものですから、
 会社は実態(=企業グループ)で記録すべきです。

そこで、この2つの**会社の財務諸表(B/S、S/S、P/L)は
 1つにまとめて考えます。**

これを^{れんけつかいけい}**連結会計**といいます。

P社 B/S		S社 B/S	
現金 450	借入金 0	現金 50	借入金 0
S社株式 100		トラック 50	
	資本金 500		資本金 100
	利益 50		



B/Sを
1つにまとめる!!

合算!!

チュー忠グループ
連結 B/S



プーン...プーン...



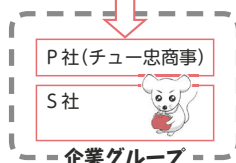
現金 450 + 50 = 500	借入金 0 + 0 = 0
S社株式 100	
トラック 50	
資本金 500 + 100 = 600	
利益 50 + 0 = 50	

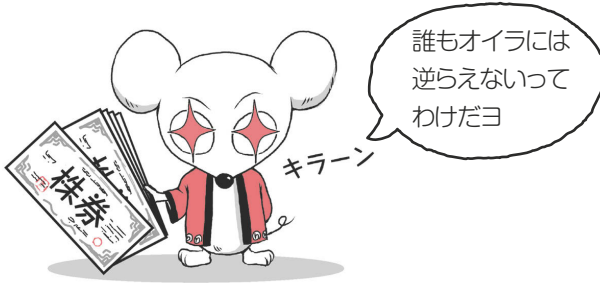
こうすれば、オンポロトラックを子ネズミに買わせても
 企業グループ(1つのB/S)の中での出来事に
 過ぎないことがわかります。

ただし、このままだとオンポロトラックの価値は0なのに、
 50万円という**インチキ価額**でB/Sに載ってしまいます…。
 これは、**あとで修正**します。

さらに、企業グループを支配しているのは
 チュー忠商事(P社)の株主である
 ネズミの店主です。
 企業グループ全体の株主は、支配している
 ネズミの店主ということになります。

株主



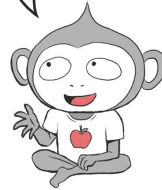


ネズミの店主が持っているのは
P社の『資本金』500万円に相当する
P社株式だけです。

ネズミの店主は**P社株式を所有することで、
企業グループすべてを支配しています。**

すごい権力です…。したがって、
P社の『資本金』500万円(P社株式に相当)と
S社の『資本金』100万円(S社株式に相当)は、
同列に扱ってはいけません。

S社『資本金』100万円は、
店主が間接的に所有している
ということになります



P社の『資本金』500万円こそが企業グループの資本金であり、
企業グループ全体でみれば
S社の『資本金』100万円は、資本金ではないと考えます。

したがって、チュー忠グループの連結B/Sは、
次のように修正する必要があります。

チュー忠グループ
連結B/S

現金	$450 + 50 = 500$	借入金	$0 + 0 = 0$
S社株式	100	資本金	$500 + \del{100}$
トラック	50	利益	$50 + 0$

企業グループ内で計上した
インチキも消す!!

企業グループ内での
出資関係は消す!!



チュー忠グループ
連結 B/S

現金	$450 + 50 = 500$	借入金	$0 + 0 = 0$
S社株	0	資本金	$500 + 0 = 500$
トラック	0	利益	$0 + 0 = 0$

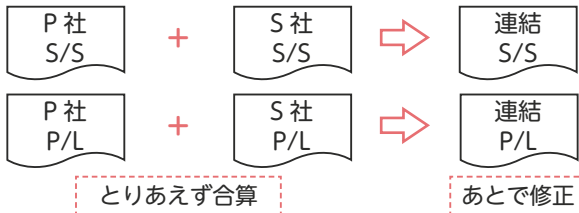
資本連結 (P社株 ← 借入金, トラック ← 資本金)
成果連結 (トラック ← 利益)

このように、企業グループ内での出資関係を消去することを
資本連結といます。

P社が所有している『S社株式』と、
S社の『資本金』を消しているので、
“投資と資本の相殺消去”と言ったりします。

これに対し、
企業グループ内で計上したインチキ利益の修正など、
資本連結以外の修正は**成果連結**といます。

これまで B/S を例にとって説明してきましたが、
S/S も P/L も同じです。
まずは、**とりあえず合算**します。
そして、**その後で、1つ1つ丁寧に修正する**のが連結会計です。



連結会計って、
合算した後の修正の話ばかり
になってくるんです

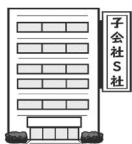


最初に合算したこと
すっかり忘れて、
「今何やってんだ!？」って
ならないように注意してね!



2級・連結会計で学ぶ内容をざっと概観する

連結会計では、どのくらい勉強すればいいのか…？
最初にちょっと、ゴールを見ておきましょう。



※連結会計では、『子会社株式』を『S社株式』、『Z社株式』…と社名で呼びます。

2級の連結会計を学ぶ上で重要な仕訳は、次のページの①～⑩の仕訳です。

資本連結の仕訳3つ、成果連結の仕訳が7つです。

他にも細かい論点がありますが、絶対に覚えておいてもらいたいものがその10個になります。



この10個がわかれば
とりあえず連結はOKだよ

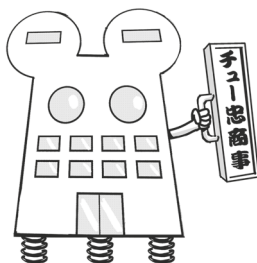


連結会計でおさえておきたいのは この仕訳10個だ!!

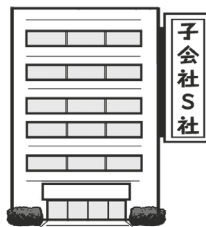
〔資本連結〕

子会社(S社)
株式

出資関係を修正!



- ① 開始仕訳
- ② 当期純利益の
非支配株主への振替え
- ③ のれんの償却



〔成果連結〕

商品を買ったら...



④ 商品売買の相殺消去

親子間の
債権債務は消す!

インチキ利益は
直す!

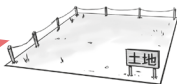
⑥ 掛け・手形の相殺消去

⑤ 商品の未実現利益の修正

忘れずに貸引も直す!

⑦ 貸倒引当金の修正

土地を買ったら...



⑧ 固定資産の未実現利益の修正

お金を貸したら...



忘れずに利息も修正

⑨ 資金取引の相殺消去

⑩ 利息の修正

①開始仕訳(完成形は37コマにて)

資 本 金	900	S 社 株 式	800
(純 資 産)		(資 産)	
利 益 剰 余 金	100	非 支 配 株 主 持 分	300
(純 資 産)		(純 資 産)	
の れ ん	100		
(資 産)			

②当期純利益の非支配株主持分への振替え(36コマにて)

非支配株主に帰属する当期純利益	20	非 支 配 株 主 持 分	20
(費 用)		(純 資 産)	

③のれんの償却(37コマにて)

の れ ん 償 却 額	10	の れ ん	10
(費 用)		(資 産)	



④商品売買の相殺消去(38コマにて)

売 上	120	仕 入	120
(収 益)		(費 用)	

⑤商品の未実現利益の修正(38コマにて)

(期末分)

売 上 原 価	20	商 品	20
(費 用)		(資 産)	

(期首分)

利益剰余金当期首残高	20	商 品	20
(純 資 産)		(資 産)	



⑥ 掛け・手形の相殺消去 (38 コマ) にて)

買 掛 金 300 (負 債)	売 掛 金 300 (資 産)
支 払 手 形 200 (負 債)	受 取 手 形 200 (資 産)

⑦ 貸倒引当金の修正 (38 コマ) にて)

貸 倒 引 当 金 8 (負 債)	利益剰余金当期首残高 6 (純 資 産)
	貸 倒 引 当 金 繰 入 2 (費 用)

⑧ 固定資産の未実現利益の修正 (38 コマ) にて)

土 地 売 却 益 100 (収 益)	土 地 100 (資 産)
--------------------------	--------------------

⑨ 資金取引の相殺消去 (38 コマ) にて)

借 入 金 1,000 (負 債)	貸 付 金 1,000 (資 産)
------------------------	------------------------

⑩ 利息の修正 (38 コマ) にて)

受 取 利 息 60 (収 益)	支 払 利 息 60 (費 用)
-----------------------	-----------------------



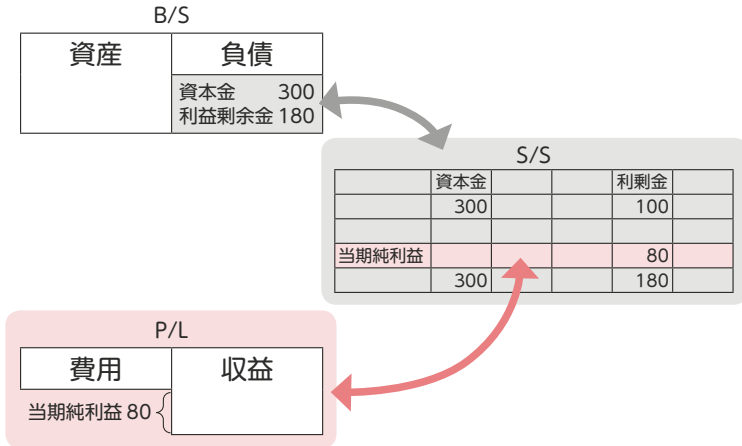
試験会場に行く前に
ここでチェック!!

連結会計のまとめページと
して使ってみてね



B/S、S/S、P/Lの流れを改めて確認

これら3つの財務諸表の関係を、改めて確認しておきましょう。



B/Sの純資産の部をより詳細に表したものがS/S、S/Sの当期純利益をより詳細に(収益)－(費用)として内訳まで表したものがP/Lです。

財務諸表を作成する流れは次のようになります。

- ① P/Lで当期純利益を計算する。
- ② S/Sに書き移し、利益剰余金を計算する。
- ③ B/Sに書き移す。

つまり、P/Lを修正すれば、自動的にS/S、B/Sも修正されることになるわけです。

連結会計は「上流から修正する」というイメージをもっておきましょう



設例 (35) - I

下記の資料にもとづき、P社の100%子会社S社との連結貸借対照表を完成しなさい。

[資料1]

貸借対照表 (単位：万円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	195	115	諸 負 債	100	20
土 地	10	5	資 本 金	200	100
S 社 株 式	100	—	利 益 剰 余 金	5	0
	305	120		305	120

[資料2] S社の土地5万円は、P社における帳簿価額が0の土地を5万円で購入したものである。

P社とS社の貸借対照表を合算後、修正を加えます。

資本連結

資 本 金 (純 資 産)	100	S 社 株 式 (資 産)	100
--------------------	-----	--------------------	-----

成果連結

利 益 剰 余 金 (純 資 産)	5	土 地 (資 産)	5
------------------------	---	----------------	---

連結貸借対照表

×1年3月31日

(単位：万円)

資 産		負債・純資産	
諸 資 産	$195 + 115 = 310$	諸 負 債	$100 + 20 = 120$
土 地	$10 + 5 - 5 = 10$	資 本 金	$200 + 100 - 100 = 200$
S 社 株 式	$100 + 0 - 100 = 0$	利 益 剰 余 金	$5 + 0 - 5 = 0$
	320		320

まずは資本連結から

連結には、「資本連結」と「成果連結」がありました。
まずは資本連結から詳しく見ていきましょう。

連結会計では純資産の部は
内訳は示さずにシンプルにまとめてしまいます。



連結する前のB/Sは
個別B/Sといいます

個別B/Sの純資産の部

1. 資本金	3,000
2. 資本剰余金	
(1) 資本準備金	200
(2) その他資本剰余金	<u>150</u> 350
3. 利益剰余金	
(1) 利益準備金	200
(2) その他利益剰余金	
任意積立金	100
繰越利益剰余金	<u>500</u> 800



連結B/Sの純資産の部

1. 資本金	3,000
2. 資本剰余金	350
3. 利益剰余金	800

シンプルでいいですね。
なお、『その他有価証券評価差額金』
は、連結では試験範囲外です



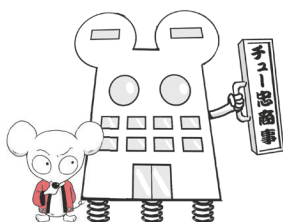
さて、さきほど見た子ネズミの子会社は、
新しく作った100%出資の会社でした。
こんどは、すでにある会社の株式を取得して
子会社化したケースを見ていきます。



ケース1

チュー忠商事は、ビーバー建設株のオーナーであるビーバー親方から、株式の80%を80万円で取得した。これをもって、ビーバー建設株はチュー忠商事の子会社となった。

親会社(P社)



子会社(S社)



チュー忠商事
P社 B/S

現金	420	借入金	0
ビーバー株式	80	資本金	500
		利剰金	0

ビーバー建設株(単位: 万円)
S社 B/S

現金	50	借入金	80
建物	130	資本金	100
		利剰金	0

株式を80%取得した時点で、

ビーバー建設株は

チュー忠商事の支配下となりました。

株式は80%しか取得していなくても、

支配下にあるビーバー建設株の資産は

すべて自由にできてしまいます。

そこで、資産や負債はすべて合算します。

株式の50%超を取得したら、
子会社化できるって
考えておいてね



合算!!

連結 B/S

現金	420 + 50 = 470	借入金	0 + 80 = 80
ビーバー株式	80	資本金	500 + 100 = 600
建物	130	利剰金	0 + 0 = 0

さて、さきほどの復習です。

P社の『資本金』500万円こそが企業グループの資本金です。

企業グループ全体でみれば

**S社(ビーバー建設株)の『資本金』100万円は、
資本金とは考えません。**

そこで、ビーバー建設株の『資本金』100万円は連結上、
消去する必要があります。

チュー忠商事は $100 \text{万円} \times 80\% = 80 \text{万円}$ の株式を
取得しました。この株式は投資と資本で相殺消去します。

連結 B/S

現金	$420 + 50 = 470$	借入金	$0 + 80 = 80$
ビーバー株式	80	資本金	$500 + 100 = 600$
建物	130	利剰金	$0 + 0 = 0$

しかし、投資と資本を相殺消去しようとしても

80万円と100万円で貸借が一致しません。

そこで80万円については投資と資本で相殺消去し、

残りの20万円については『資本金』以外の科目にします。



この20万円というのは、ビーバー親方がまだ持っている
残りの株式に相当するS社資本金を意味します。

ビーバー親方は、もうビーバー建設株を支配していないので、

非支配株主といいます。



連結 B/S はこのように修正します。

連結 B/S

現金	$420 + 50 = 470$	借入金	$0 + 80 = 80$
ビーバー株式	80	資本金	$500 + 100 = 600$
建物	130	利剰金	$0 + 0 = 0$



現金	$420 + 50 = 470$	借入金	$0 + 80 = 80$
ビーバー株式	0	資本金	$500 + 0 = 600$
建物	130	利剰金	$0 + 0 = 0$
		非支配株主持分	20

このように、ビーバー親方の所有している株式 20 万円に相当する分は『**非支配株主持分**』と表示します。

この投資と資本の相殺消去を仕訳で表すとこうなります。

資 本 金	100	ビーバー株式	80
(純 資 産)		(資 産)	
		非支配株主持分	20
		(純 資 産)	

合算したあとの修正なので、
この仕訳を**連結修正仕訳**
と言ったりします



設例 (35)-2

×1年3月31日に、P社はS社の発行済株式総数の90%を90万円で取得し、子会社とした。連結貸借対照表を完成しなさい。

[資料]

貸借対照表

×1年3月31日

(単位：万円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	210	120	諸 負 債	100	20
S 社 株 式	90	—	資 本 金	200	100
	300	120		300	120

P社とS社の貸借対照表を合算後、修正を加えます。

連結修正仕訳

資 本 金 (純 資 産)	100	S 社 株 式 (資 産)	90
		非支配株主持分 (純 資 産)	10*

※ 100万円×(100%－90%)＝10万円

連結貸借対照表

×1年3月31日

(単位：万円)

資 産		負債・純資産	
諸 資 産	210 + 120 = 330	諸 負 債	100 + 20 = 120
S 社 株 式	90 + 0 - 90 = 0	資 本 金	200 + 100 - 100 = 200
		非支配株主持分	+ 10 = 10
	330		330



36
コマ

第3問 連結会計対策Ⅱ

子会社の利益をみてみよう

前コマで、チュー忠商事はビーバー建設株の株式の80%を取得し、子会社化しました。

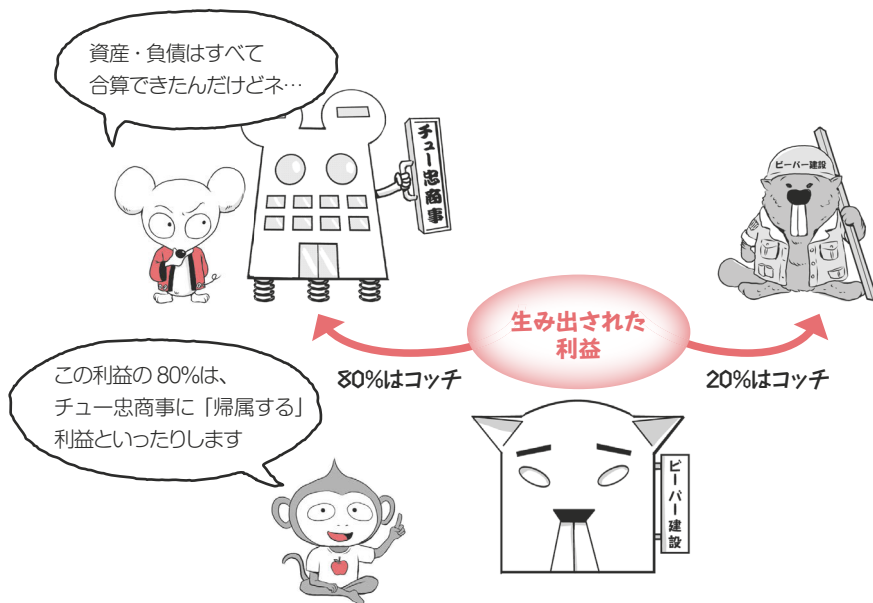
平成29年6月検定から試験範囲の論点だよ!!



こんどは、ビーバー建設株から生み出される利益について考えていきます。

株式会社から生み出される利益は株主のものです。

したがって、ビーバー建設株の利益については80%はチュー忠商事、20%はビーバー親方に振り分けます。



連結財務諸表は、親会社であるチュー忠商事が作成します。

なので、連結会計上は

チュー忠商事に帰属する利益だけを利益と考えます。

ビーバー親方に帰属する利益(20%分)は
企業グループにとっては利益とは考えません。



これは、ビーバー建設(株)に留保されてきた
『利益剰余金』についてもいえることです。

チュー忠商事が支配を獲得するより以前に
ビーバー建設(株)が稼いで留保していた『利益剰余金』は、
連結会計上は『利益剰余金』ではないのです。

したがって、消去します。



ケース1

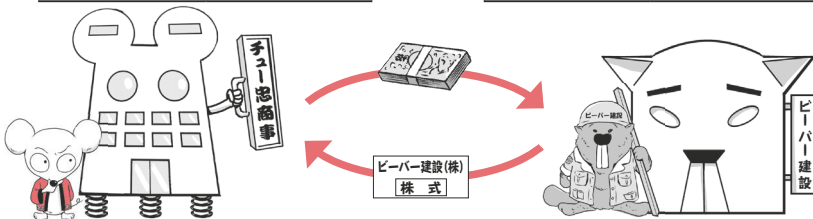
チュー忠商事は、ビーバー建設(株)のオーナーであるビーバー親方から株式の80%を120万円で取得した。これをもって、ビーバー建設(株)はチュー忠商事の子会社となった。

チュー忠商事
P社 B/S

現金	420	借入金	40
ビーバー株式	120	資本金	500
		利益剰余金	0

ビーバー建設(株)
S社 B/S (単位:万円)

現金	50	借入金	30
建物	130	資本金	100
		利益剰余金	50



まず、ビーバー建設株の『資本金』100万円は

連結上は消去します。

企業グループでは『資本金』ではないからです。

同様に、**ビーバー建設株の『利益剰余金』50万円も、**

チュー忠商事に帰属する利益ではないので、

連結会計上は『利益剰余金』とは考えず、消去します。

まずは合算

P社 B/S		S社 B/S	
↓ ↓			
連結 B/S			
現金	420 + 50 = 470	借入金	40 + 30 = 70
ビーバー株式	120		
建物	130	資本金	500 + 100 = 600
		利剰金	0 + 50 = 50

連結修正仕訳

資 本 金	100	ビーバー株式	120
(純資産)		(資産)	
利益剰余金	50	非支配株主持分	30
(純資産)		(純資産)	

できあがり！

連結 B/S			
現金	420 + 50 = 470	借入金	40 + 30 = 70
ビーバー株式	0		
建物	130	資本金	500 + 0 = 500
		利剰金	0 + 0 = 0
		非支配株主持分	30

なお、今回は株式の80%の取得価額は120万円になります。

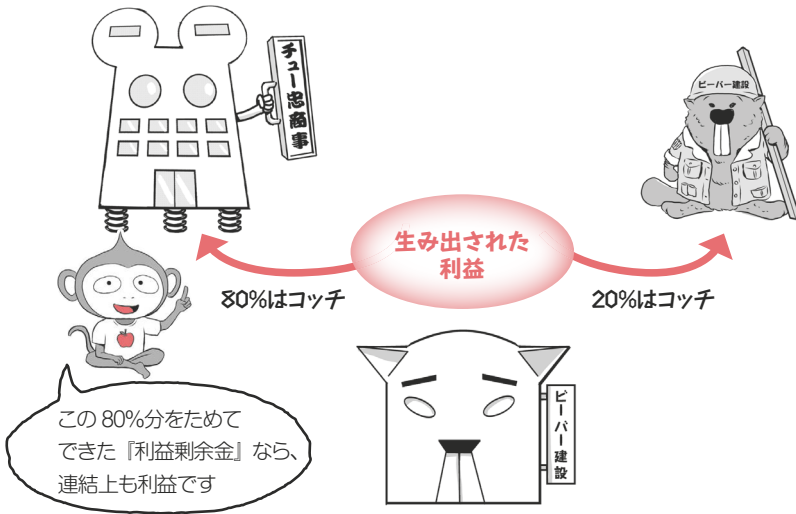
∴ (資本金100万円 + 利益剰余金50万円) × 80% = **120万円**
ビーバー建設株の純資産の合計150万円

ビーバー親方が所有している残りの20%の株式は30万円です。

∴ (資本金100万円 + 利益剰余金50万円) × 20% = **30万円**
非支配株主持分

その後、時間が経過したとします。
 チュー忠商事が支配を獲得した後も
 ビーバー建設㈱から利益は生み出され続け、
 『利益剰余金』はたまっていきます。

その『利益剰余金』のうち
 チュー忠商事に帰属する部分は、
 連結会計上も利益として考えます。



ケース2
 その後1年経過して、ビーバー建設㈱から
 100万円の利益が生じた。

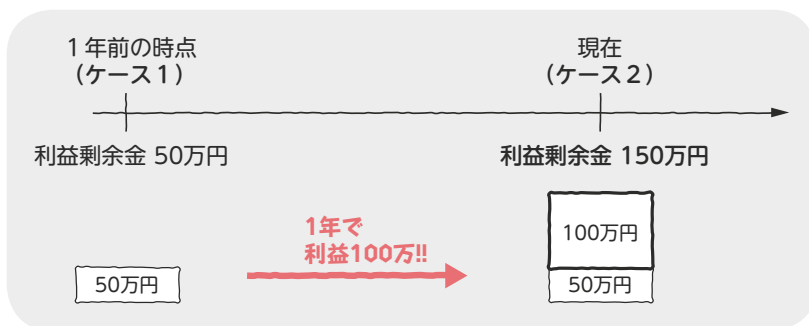
チュー忠商事 P社 B/S			
現金	420	借入金	40
ビーバー株式	120	資本金	500
		利益剰余金	0

ビーバー建設㈱ S社 B/S (単位: 万円)			
現金	150	借入金	30
建物	130	資本金	100
		利益剰余金	150

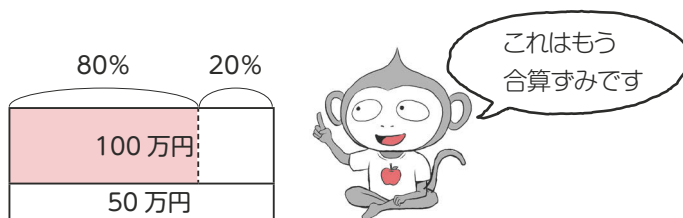
注：P社からは利益が出なかったとします



ここで、ビーバー建設㈱の『利益剰余金』150万円
について考えてみましょう。

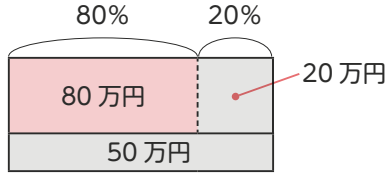


1年で利益が100万円出ていますが、
このうちの80%はチュー忠商事に帰属する利益です。
これは、連結上も『利益剰余金』として扱います。



残りの20%はビーバー親方に帰属する利益なので、
連結上は利益として扱いません。
支配獲得前からあった『利益剰余金』50万円も同様に、
連結上は利益にはあたりません。
これらは連結上消去する『利益剰余金』です。

利益剰余金 150 万円



グレーの網がけが合算後、消去する部分です。

20 万円 (100 万円 × 20%) と 50 万円 は連結上は『利益剰余金』とはなりません。

一方、80 万円 (100 万円 × 80%) は連結 B/S 上も『利益剰余金』となります。

最終的に連結 B/S はこのようになります。

連結 B/S			
現金	570	借入金	70
ビーバー株式	0		
建物	130	資本金	500
		利剰金	80
		非支配株主持分	50

20 万円 はビーバー親方の分として『非支配株主持分』になります



では、上記の連結 B/S を作る手順です。

いきなり B/S からは作りません。

前のコマでやった話を思い出して下さい。

利益を計算する流れは

連結 P/L → 連結 S/S → 連結 B/S の順でした。

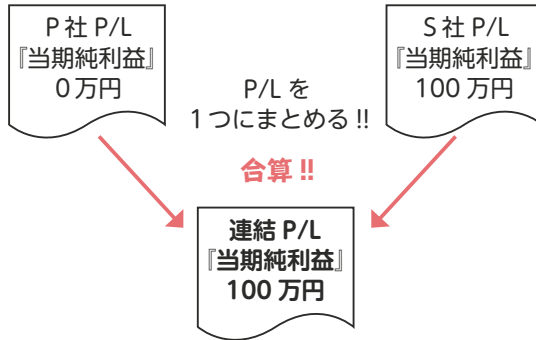
上流から修正する
って話でした



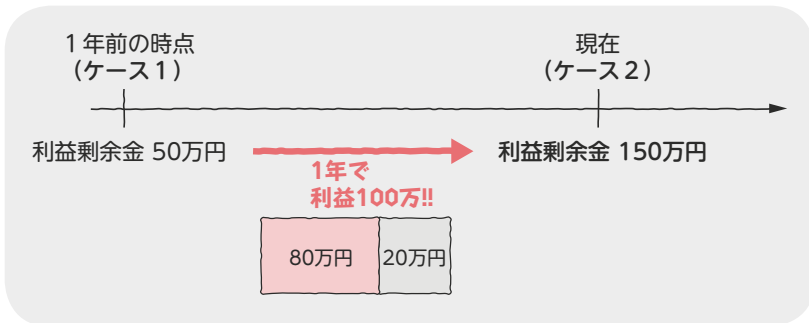
連結 P/L や連結 S/S で利益や純資産を計算し、それを書き移す流れで連結 B/S を作成します。



P/L も S/S も、**まずは合算し、その後修正**する流れは同じです。



では、さきほど見てきたものを、
今度は P/L の観点からもう 1 度みてみましょう。



ビーバー建設株の『当期純利益』
100 万円のうち、
80 万円は連結上もそのまま利益として扱います。
そのままでもいいので、合算したあとの修正はしなくて OK です。

これに対し、**20 万円は、連結上は利益にはなりません。**
したがって**修正が必要**になります。



全部はうちの当期純利益
にはできない
チューわけか…

この20万円は、ビーバー親方に帰属する利益です。
 「ビーバー親方がビーバー建設(株)に対して持っている分」
 が20万円分、増えていることになります。

20%株主
 (非支配株主)



連結修正仕訳はこのようになります。

非支配株主に帰属する当期純利益 (費用)	20	非支配株主持分 (純資産)	20
-------------------------	----	------------------	----

合算した『当期純利益』100万円の中から
 20万円を減らすために、(費用)を20万円計上する要領です。

この『**非支配株主に帰属する当期純利益**』は、
 連結P/Lにおける(費用)だと思ってください。

非支配株主



これに対比させるために、連結P/L末尾の当期純利益も
 最後に名称を変えてしまいます。

連結P/L	
『当期純利益』	100万円
『非支配株主に帰属する当期純利益』	20万円
『親会社株主に帰属する当期純利益』	<u>80万円</u>

『**親会社株主に帰属する当期純利益**』と表示します。

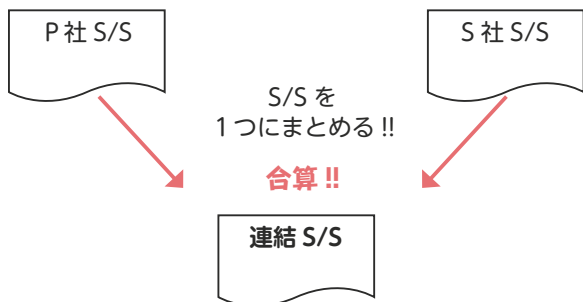
こうすると、チュー忠商事に帰属する利益ということが
 わかりやすいですね。

これは、P/L末尾の
 表示の話です

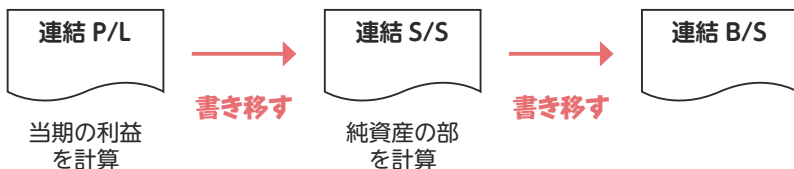


次に、S/S についても見ていきます。
S/S もまずは合算し、その後、修正します。

S/S については
③4 コマで詳しく
扱いました



S/S とは、B/S の純資産の部を詳細に表したものです。
S/S で純資産の部を詳しく計算し、
その計算結果の数字を
B/S の純資産の部に書き移す流れになります。



さて、さきほどの連結修正仕訳をもう 1 度見てください。

非支配株主に帰属する当期純利益 (費 用)	20	非支配株主持分 (純 資 産)	20
----------------------------	----	----------------------	----

貸方の『非支配株主持分』は純資産項目です。
純資産項目なので、まず S/S を修正して、
その後 S/S の数字を B/S に書き移す流れになります。
そこで、この『非支配株主持分』は S/S から修正します。

S/Sは、純資産項目を

当期首に〇〇円あった。
 →期中に〇〇円変動した。
 →当期末に〇〇円になった。

という順番で表したものです。

さきほどの『非支配株主持分』20万円は
 期中に変動した分なので、S/Sの表示でいうと

『**非支配株主持分当期変動額**』となります。

S/Sではこう表示されます。

	非支配株主持分
当期首残高	30
当期変動額	20
当期末残高	50



39コマで著者の
下書きをお見せします

最後に、当期末残高50万円をB/Sに書き移します。

これでようやく連結B/Sが完成します。

連結B/S

現金	570	借入金	70
ビーバー株式	0	資本金	500
建物	130	利益剰余金	80
		非支配株主持分	50

『利益剰余金』80も
 P/Lで計算した利益をS/S
 を経由して書き移してます



設例 (36) -1

×1年3/31にP社はS社の発行済株式総数の70%を700千円
で取得し、S社を子会社とした。×1年3/31の連結貸借対照表
を完成しなさい。

[資料]

貸借対照表

×1年3月31日

(単位：千円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
現 金	500	400	借 入 金	300	500
建 物	2,300	1,100	資 本 金	3,000	900
S 社 株 式	700	—	利 益 剰 余 金	200	100
	3,500	1,500		3,500	1,500

P社とS社の貸借対照表を合算後、修正を加えます。

連結修正仕訳

資 本 金	900	S 社 株 式	700
(純 資 産)		(資 産)	
利 益 剰 余 金	100	非 支 配 株 主 持 分	300*
(純 資 産)		(純 資 産)	

※ 非支配株主持分： $(900 \text{千円} + 100 \text{千円}) \times 30\% = 300 \text{千円}$
S社純資産の合計

連結貸借対照表

×1年3月31日

(単位：千円)

資 産		負債・純資産	
現 金	$500 + 400 = 900$	借 入 金	$300 + 500 = 800$
建 物	$2,300 + 1,100 = 3,400$	資 本 金	$3,000 + 900 - 900 = 3,000$
S 社 株 式	$700 - 700 = 0$	利 益 剰 余 金	$200 + 100 - 100 = 200$
		非 支 配 株 主 持 分	$+ 300 = 300$
	4,300		4,300

支配獲得時の、S社の『利益剰余金』は全額消去します。

また、支配獲得時の話なので、1年間のフローを表すP/Lや
S/Sはまだ作成する必要はありません。

設例 36-2

設例 36-1 より1年が経過した。S社の当期純利益は500千円であった。

[資料]

貸借対照表

×2年3月31日

(単位：千円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
現 金	1,000	900	借 入 金	500	500
建 物	2,300	1,100	資 本 金	3,000	900
S 社 株 式	700	—	利 益 剰 余 金	500	600
	4,000	2,000		4,000	2,000

問1 S社当期純利益の非支配株主持分への振替への連結修正仕訳を示しなさい。

問2 ×2年3/31のP社の連結貸借対照表を完成しなさい。

問1

非支配株主に帰属する当期純利益 (費用)	150	非支配株主持分当期変動額 (純資産)	150*
-------------------------	-----	-----------------------	------

※ $500 \text{千円} \times 30\% = 150 \text{千円}$
S社当期純利益

問2

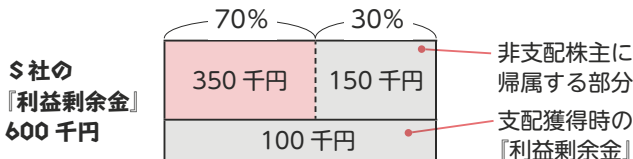
連結貸借対照表

×2年3月31日

(単位：千円)

資 産		負債・純資産	
現 金	$1,000 + 900 = 1,900$	借 入 金	$500 + 500 = 1,000$
建 物	$2,300 + 1,100 = 3,400$	資 本 金	$3,000 + 900 - 900 = 3,000$
S 社 株 式	$700 - 700 = 0$	利 益 剰 余 金	$500 + 600 - 100 - 150 = 850$
		非支配株主持分	$+ 300 + 150 = 450$
	5,300		5,300

×2年3/31の連結B/Sは、合算後(設例 36-1)の仕訳と、問1の仕訳を反映させて作成します。なお、『非支配株主に帰属する当期純利益』は、B/S上は『利益剰余金』として反映されます。



資本連結の問題はタイムテーブルで考える

資本連結の問題を解く上で絶対必要なのが「タイムテーブル」という下書きです。その理由は2つあります。



連結修正仕訳は、毎年いちからやり直すから。

連結会計の基本は、

「財務諸表の**合算**→**連結修正仕訳**」の2ステップです。

連結修正仕訳は、連結財務諸表を作るために

その場限り、1回限りで行う仕訳です。

帳簿などに記入して残してはおきません。

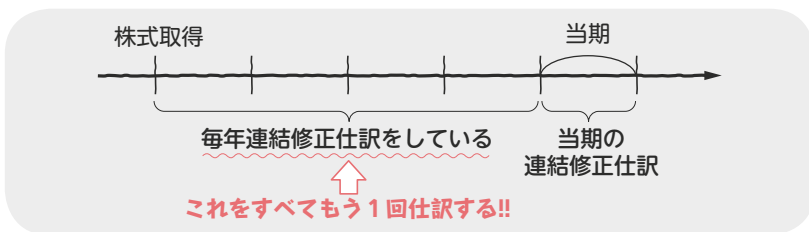
そのため、**連結修正仕訳は毎年いちからやり直します。**

連結財務諸表をつくるためには、

過去に行ったすべての連結修正仕訳をもう1回行い、

前期末の連結財務諸表の状態をもう1度作り直し、

その後で当期の連結修正仕訳を行います。



過去に行った連結修正仕訳をすべてやり直すのは面倒です…。

そこで、タイムテーブルで資料を整理します。

すると、**過去の連結修正仕訳を合算した1本の仕訳**を作る事ができます。

この仕訳を、かいししわけ**開始仕訳**といいます。

たった1本!!
超便利です!!



資本連結は子会社の純資産の部を時系列で把握する必要がある。

資本連結は、“投資と資本の相殺消去”でした。

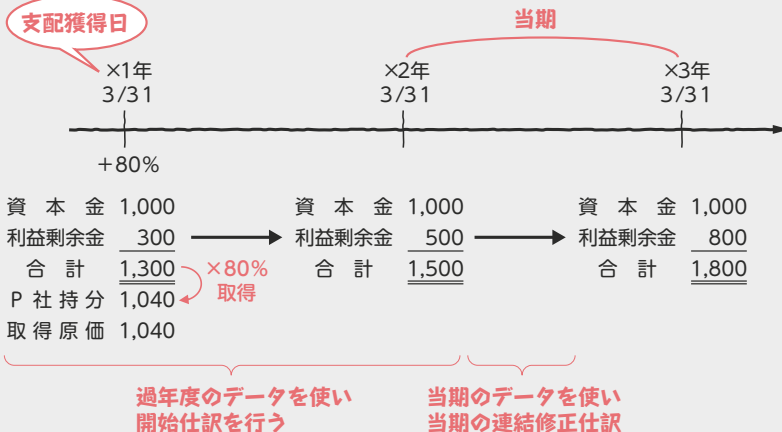
ここでいう資本とはS社の純資産のことです。

そこで、資本連結では、S社の純資産の部の情報をしっかりと整理する必要があります。

そこで、タイムテーブルを使い**S社の純資産の部のデータを時系列を追って把握**します。

タイムテーブルの書き方

子会社の純資産の部のデータを、以下のように下書用紙に書きます。



次のページの問題で
早速タイムテーブルを
試してみましょう



設例 (36)-3

下記の資料にもとづき、P社の×3年3/31の連結貸借対照表を完成しなさい。

[資料1]

貸借対照表
×3年3月31日 (単位：千円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
現 金	2,100	1,300	借 入 金	900	500
建 物	2,300	1,100	資 本 金	3,000	900
S 社 株 式	700	—	利 益 剰 余 金	1,200	1,000
	5,100	2,400		5,100	2,400

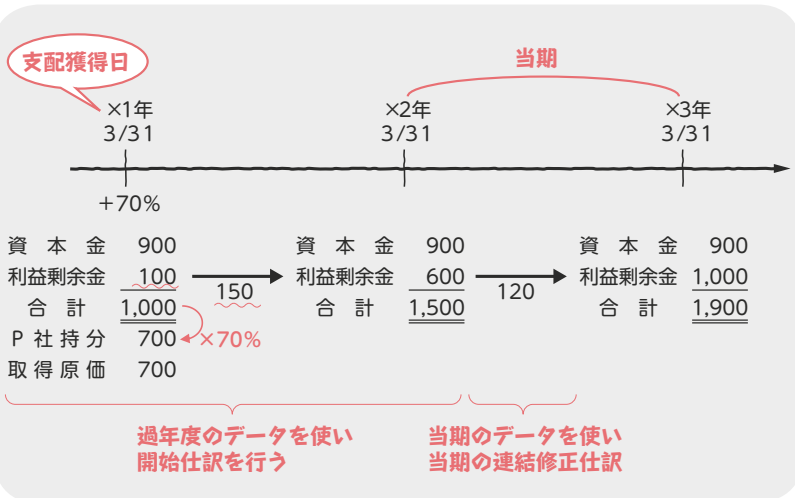
[資料2] P社によるS株の株式取得状況とS社資本の推移

(単位：千円)

取得日	取得割合	取得価額	資本金	利益剰余金
×1年3月31日	70%	900	900	100
×2年3月31日			900	600
×3年3月31日			900	1,000

タイムテーブル

S社の純資産の部を、以下のように時系列で下書用紙に書きます。



開始仕訳

資本金 (純資産)	900 ^{※1}	S社株式 (資産)	700 ^{※2}
利益剰余金 (純資産)	250 ^{※3}	非支配株主持分 (純資産)	450 ^{※4}

- ※1 S社の資本金は全額消去
- ※2 取得原価
- ※3 $100 \text{千円} + 150 \text{千円} = 250 \text{千円}$
 支配獲得時のS社利益剰余金 支配獲得後のS社利益剰余金のうちP社に帰属しない部分
- ※4 $1,500 \text{千円} \times 30\% = 450 \text{千円}$
 前年度末のS社純資産合計



当期の連結修正仕訳(S社当期純利益の非支配株主持分への振替え)

非支配株主に帰属する当期純利益 (費用)	120	非支配株主持分当期変動額 (純資産)	120 [※]
-------------------------	-----	-----------------------	------------------

※ $(1,000 \text{千円} - 600 \text{千円}) \times 30\% = 120 \text{千円}$
 S社当期純利益

連結貸借対照表

×3年3月31日

(単位：千円)

資産		負債・純資産	
現金	$2,100 + 1,300 = 3,400$	借入金	$900 + 500 = 1,400$
建物	$2,300 + 1,100 = 3,400$	資本金	$3,000 + 900 - 900 = 3,000$
S社株式	$700 - 700 = 0$	利益剰余金	$1,200 + 1,000 - 250 - 120 = 1,830$
		非支配株主持分	$+ 450 + 120 = 570$
	6,800		6,800

このように、連結B/Sは、まず「開始仕訳」で過年度の連結修正をまとめてやり直します。その後、「当期の連結修正仕訳」を反映させます。なお、『非支配株主に帰属する当期純利益』は、P/L、S/Sを経由したあと、B/S上の『利益剰余金』に反映されます。



37
コマ

第3問 連結会計対策Ⅱ

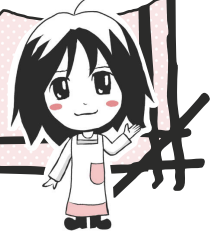
ついに『のれん』登場

24コマで学習した「合併・買収 (M&A)」を思い出してください。

M&A といえば『のれん』です。

買収先の企業のスゴイところを評価して、多めにお金を払った分のことです。

平成 29 年 6 月検定
から試験範囲の
論点だよ!!



他の会社の株式を取得して子会社化するのも実を言うと M&A の一種です。

したがって、連結会計でも『のれん』が出てきます。

ケース1

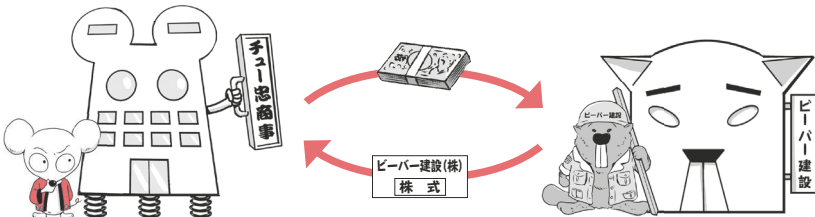
チュー忠商事は、ビーバー建設株のオーナーであるビーバー親方から株式の 80% を 220 万円で取得した。これをもって、ビーバー建設株はチュー忠商事の子会社となった。

チュー忠商事
P 社 B/S

現金	320	借入金	40
ビーバー株式	220	資本金	500
		利剰金	0

ビーバー建設株
S 社 B/S (単位: 万円)

現金	50	借入金	30
建物	130	資本金	100
		利剰金	50



株式の80%の取得価額は120万円になるはずです。

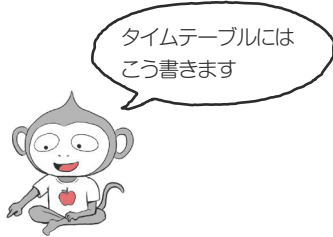
$$\therefore (\text{資本金 } 100 \text{ 万円} + \text{利益剰余金 } 50 \text{ 万円}) \times 80\% = 120 \text{ 万円}$$

ビーバー建設株の純資産の合計 150 万円

しかし、チュー忠商事のネズミの店主は、
ビーバー建設株のスゴイところを評価して
220万円で購入しました。

資本金	100
利益剰余金	50
合計	150
P社持分	120
取得原価	220
のれん	100*

×80%



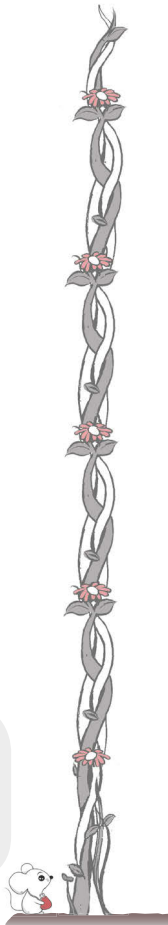
※ 220万円 - 120万円 = 100万円

この100万円がビーバー建設株のスゴイところ、
つまり『のれん』です。無形固定資産になります。



こういった『のれん』も、
20年もすれば失われてしまいます。
そこで、20年以内に償却します。

『のれん償却』(費用)といいます。



設例 (37) -I

×1年3/31にP社はS社の発行済株式総数の70%を800千円で取得し、S社を子会社とした。×1年3/31の支配獲得時の連結修正仕訳を示しなさい。

[資料]

貸借対照表

×1年3月31日

(単位：千円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
現 金	400	400	借 入 金	300	500
建 物	2,300	1,100	資 本 金	3,000	900
S 社 株 式	800	—	利 益 剰 余 金	200	100
	3,500	1,500		3,500	1,500



資 本 金	900	
利 益 剰 余 金	100	
合 計	1,000	
P 社 持 分	700	← ×70%
取 得 原 価	800	
の れ ん	100 [*]	

※ 800千円 - 700千円 = 100万円

連結修正仕訳

資 本 金	900	S 社 株 式	800
(純 資 産)		(資 産)	
利 益 剰 余 金	100	非 支 配 株 主 持 分	300 ^{*1}
(純 資 産)		(純 資 産)	
の れ ん	100 ^{*2}		
(資 産)			

※1 非支配株主持分： $(900 \text{千円} + 100 \text{千円}) \times 30\% = 300 \text{千円}$
S社純資産の合計

※2 の れ ん： $800 \text{千円} - (900 \text{千円} + 100 \text{千円}) \times 70\% = 100 \text{千円}$
取得原価 P社持分

設例 (37)-2

設例 (37)-1 より1年が経過した。のれんは10年で償却するものとする。なお、S社の当期純利益は1,000千円であった。

[資料]

貸借対照表

×2年3月31日

(単位：千円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
現 金	1,000	1,400	借 入 金	600	500
建 物	2,300	1,100	資 本 金	3,000	900
S 社 株 式	800	—	利 益 剰 余 金	500	1,100
	4,100	2,500		4,100	2,500

問1 のれんの償却に関する連結修正仕訳を示しなさい。

問2 S社当期純利益の非支配株主持分への振替えの連結修正仕訳を示しなさい。

+70%

資本金	900		資本金	900
利益剰余金	100	→	利益剰余金	1,100
合計	1,000	↘ ×70%	合計	2,000
P社持分	700			
取得原価	800			
のれん	100	→	のれん	90
		△10*		

償却とは、資産を費用化するという意味ですよ。

※ 100千円 ÷ 10年 = 10千円

問1	のれん償却	10	のれん	10
	(費用)		(資産)	

問2	非支配株主に帰属する当期純利益	300	非支配株主持分当期変動額	300*
	(費用)		(純資産)	

※ 1,000千円 × 30% = 300千円



利益の処分(剰余金の配当)の話

子会社の『利益剰余金』の増減には主に2種類あります。

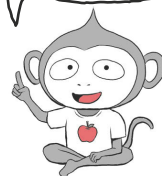
ひとつは『当期純利益』が出て増えたとき。

もうひとつは、『剰余金の配当』で減ったときです。

ビーバー建設株のタイムテーブルの一部をみてください。

資本金	100	→	資本金	100
利益剰余金	<u>200</u>		利益剰余金	<u>300</u>
合計	<u>300</u>		合計	<u>400</u>

過年度の利益の場合、S/S『利益剰余金当期首残高』を修正する話になります



これが過年度のタイムテーブルであれば、単に『利益剰余金』が100増えていた、というだけでOKです。

これに対し、もしこれが当期のタイムテーブルであれば、利益剰余金の増減はP/LやS/Sで詳細に把握する必要がでてきます。

			当期純利益 150万円	
			剰余金の配当 △50万円	
			差引 100万円	
資本金	100	→	資本金	100
利益剰余金	<u>200</u>		利益剰余金	<u>300</u>
合計	<u>300</u>		合計	<u>400</u>

なぜなら、P/LやS/Sは当期のフローを表すものだからです。

利益剰余金は100万円増えていますが、その内訳は当期純利益で+150万、剰余金の配当で△50万円です。そこで、「当期純利益の振替え」と「剰余金の配当」は別々に連結修正仕訳をします。

1 S社当期純利益の振替え。

非支配株主に帰属する当期純利益 (費用)	30	非支配株主持分当期変動額 (純資産)	30 [*]
-------------------------	----	-----------------------	-----------------

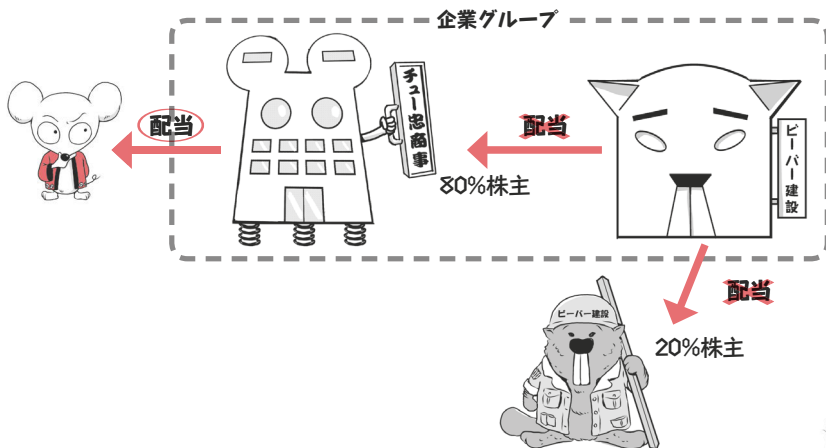
※ 150万円×20% = 30万円

2 S社剰余金の配当。

連結財務諸表を作っているのはチュー忠商事です。

連結会計上の『剰余金の配当』は、チュー忠商事から、その株主であるネズミの店主に支払われた配当だけです。

ビーバー建設(株)が支払った配当は、連結上は配当とは考えません。したがって、連結上は消去します。



さて、ここで **23** コマ で学習した剰余金の配当の仕訳を思い出して下さい。

『繰越利益剰余金』（連結では『利益剰余金』）を直接減らすという変わった処理をしていました。

ビーバー建設(株)は個別上、このような仕訳をしています。

剰余金の配当(利益剰余金) (純資産)	50	現 (資産)	金 50
------------------------	----	-----------	---------

さて、この50万円のうち80%(40万円)は、チュー忠商事への配当です。

チュー忠商事では『受取配当金』（収益）としていますが、企業グループ内でお金を動かしただけのものを『受取配当金』にしてはインチキです。それも修正します。

現金になったことで、俺の持つてる株式の価値自体は、ちょこっと減っているタイね



次に、50万円のうち20%(10万円)はビーバー親方に支払っています。

これは「ビーバー親方がビーバー建設(株)に対して持っている分」の減少を意味します。

したがって、連結修正仕訳はこのようになります。

受取配当金 (収益)	40	剰余金の配当(利益剰余金) (純資産)	50
非支配株主持分当期変動額 (純資産)	10		

設例 37-3

下記の資料にもとづき、P社の×2年3月31日の連結修正仕訳を示しなさい。なお、のれんは20年で償却するものとする。

[資料1]

貸借対照表
×2年3月31日 (単位：千円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
現 金	4,800	4,500	借 入 金	3,000	1,200
建 物	3,200	3,500	資 本 金	8,000	5,000
S 社 株 式	5,200	—	利 益 剰 余 金	2,200	1,800
	13,200	8,000		13,200	8,000

[資料2] P社によるS株の株式取得状況とS社資本の推移

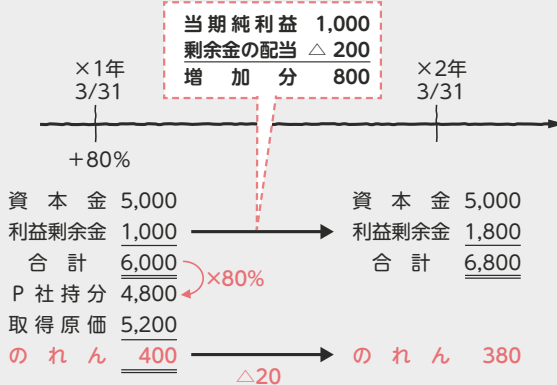
(単位：千円)

取得日	取得割合	取得原価	資本金	利益剰余金
×1年3月31日	80%	5,200	5,000	1,000
×2年3月31日			5,000	1,800

S社の当期純利益は1,000千円、剰余金の配当は200千円であった。

- 問1 S社の剰余金の配当に関する連結修正仕訳を示しなさい。
 問2 のれんの償却に関する連結修正仕訳を示しなさい。
 問3 S社当期純利益の非支配株主持分への振替えに関する連結修正仕訳を示しなさい。

タイムテーブル



この問題ができれば
資本連結はOKですよ!



まず、開始仕訳は以下のようになります。その後で、当期の連結修正仕訳を行います。

開始仕訳

資本金当期首残高 (純資産)	5,000	S社株式 (資産)	5,200
利益剰余金当期首残高 (純資産)	1,000	非支配株主持分 (純資産)	1,200
のれん (資産)	400 [*]		

$$\begin{aligned} \text{※ のれん} &: \frac{5,200 \text{ 千円} - (5,000 \text{ 千円} + 1,000 \text{ 千円}) \times 80\%}{\text{取得原価} \quad \quad \quad \text{P社持分}} \\ &= 400 \text{ 千円} \end{aligned}$$

問1

S社の剰余金の配当

受取配当金 (収益)	160 ^{※1}	剰余金の配当 (純資産)	200
非支配株主持分当期変動額 (純資産)	40 ^{※2}		

$$\text{※1 } 200 \text{ 千円} \times 80\% = 160 \text{ 千円}$$

$$\text{※2 } 200 \text{ 千円} \times 20\% = 40 \text{ 千円}$$

問2

のれんの償却

のれん償却 (費用)	20 [*]	のれん (資産)	20
---------------	-----------------	-------------	----

$$\text{※ } 400 \text{ 千円} \div 20 \text{ 年} = 20 \text{ 千円}$$

問3

S社当期純利益の非支配株主持分への振替え

非支配株主に帰属する当期純利益 (費用)	200 [*]	非支配株主持分当期変動額 (純資産)	200
-------------------------	------------------	-----------------------	-----

$$\text{※ } 1,000 \text{ 千円} \times 20\% = 200 \text{ 千円}$$

本支店会計というものがあることも、知っておくべし

これまでは連結会計を見てきました。親会社と子会社の話です。これらは形式的には別々の会社だけど、実質的には同じ企業グループなので、1つの財務諸表にまとめてしまおうという話でした。

これに対して、**本支店会計**というものもあります。

本店と支店の話です。

東京本店のほかに大阪支店もあるようなケースです。あくまで同じ1つの会社の中の話ですが、離れたところにある大阪支店でも独自に帳簿を作っていることを考えてみてください。結局、最後に東京本店と大阪支店の帳簿は1つにまとめる作業が必要になってきます。それが本支店会計です。つまり、連結会計とほとんど同じようなことをやります。合算して、修正するだけです。

[連結会計]

P社 B/S		S社 B/S	
現金 400	借入金 0	現金 100	
S社株式 100			
トラック 0	資本金 500		資本金 100
	繰越利益 0		

[本支店会計]

本店 B/S		支店 B/S	
現金 400	借入金 0	現金 100	
支店 100			
トラック 0	資本金 500		本店 100
	繰越利益 0		



142回検定まではしっかり試験範囲に含まれています。詳しくは著者ブログを見てね！
<http://blog.bokikore.jp/>

簿記これブログで検索です

少し勘定科目が
 違うくらいのも
 思っておいてください



38
コマ

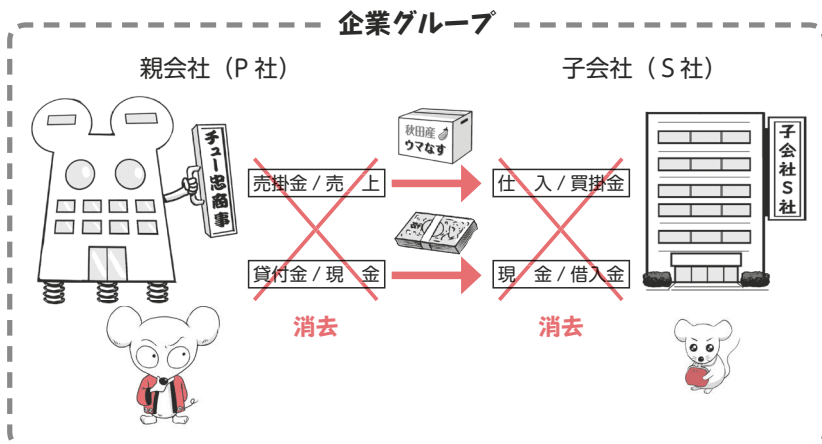
第3問 連結会計対策Ⅳ

成果連結はこのコマだけで
企業グループの内部だけで勝手に計上した
インチキ利益の修正など、
資本連結以外の修正を^{せい かい けん けつ}成果連結といいます。
このコマでは成果連結を勉強します。

平成 29 年6月検定
から試験範囲の
論点だよ!!



連結会計では、企業グループで1つの会社と考えます。
企業グループ内部での商品売買や債権・債務は、
同じ会社の中で商品やお金が動いているのと同じことです。
そこで、連結会計上は消去します。



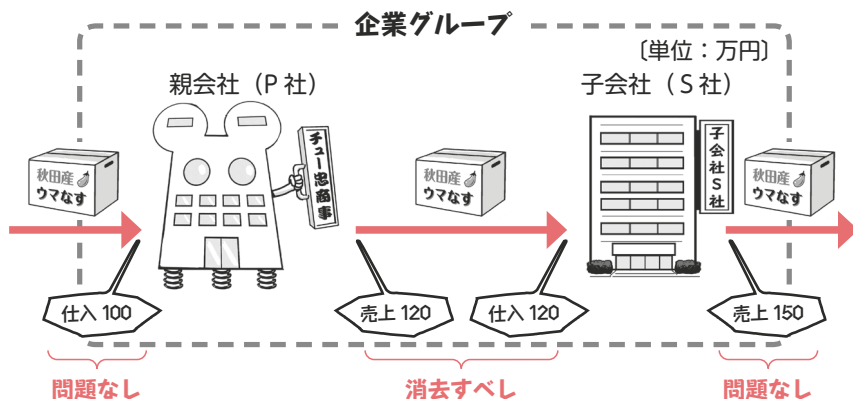
まずは商品売買から

企業グループ内部での商品売買は消去しますが、
このとき考えるべき点は2つです。

1つは、企業グループ内部での商品の移動にすぎない点。
もう1つは、その商品にインチキ利益が付加されている点です。

ケース1

P社は外部から100万円で仕入れた商品に
20万円の利益を上乗せし、S社に120万円で売上げた。
S社は、その商品を150万円で外部に売上げた。



企業グループ内部で移動しただけの『売上』120万円と
『仕入』120万円は、連結上は相殺消去します。

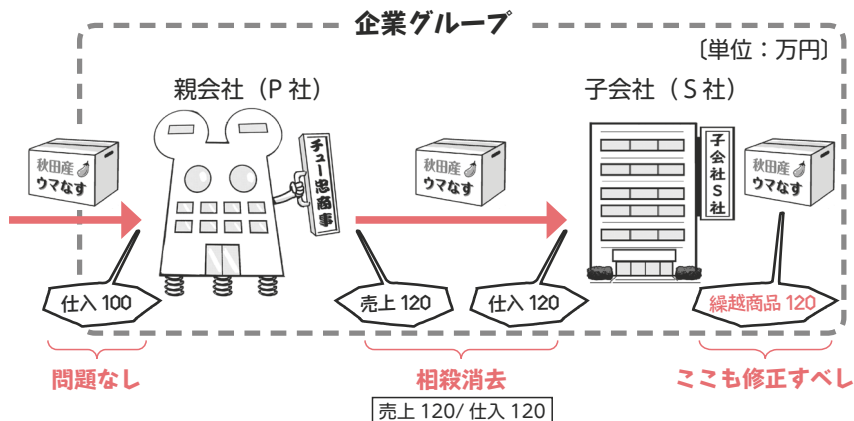
売	上	120	仕	入	120
(収	益)		(費	用)	

外部からの『仕入』100万円と、外部への『売上』150万円は
連結上も『仕入』と『売上』です。修正の必要はありません。



ケース2

P社は外部から100万円で仕入れた商品に
20万円の利益を上乗せし、S社に120万円で売上げた。
S社において、当該商品は期末在庫になっている。



こんどは、その商品が期末在庫になっているケースです。

外部から100万円で仕入れた商品が、企業グループ内部で20万円の利益を付加されて、そのままS社B/Sに120万円で計上されています。

この20万円は“インチキ利益”なので、修正する必要があります。

外部に販売される前の利益なので、正確には「未実現利益」といいます。修正仕訳はこのようになります。

売 上 原 価	20	商 品	20
(費 用)		(資 産)	

さて、何で借方が『売上原価』になるかです。

S社では期末に売上原価を算定するために、“**シークリ・クリシー**”をしていました。このうちの2本目の仕訳である 繰越商品 / 仕入 の金額が、20万円多くなっていたことになるからです。これを修正する必要があるので、その仕訳を消去することになります。それが上記の仕訳です。

S社の商品BOX

期首商品棚卸高	売上原価
当期商品仕入高	
	期末商品棚卸高 120



ここが20万円
多くなってたわけです

ケース3

1年が経過した。S社の期首商品棚卸高のうち、120万円には20万円の未実現利益が付加されている。

翌年の連結財務諸表を作る上では、ケース2の商品は期首商品になります。

ここで、**36**の開始仕訳の話を思い出してください。

連結財務諸表をつくるためには、過去に行ったすべての連結修正仕訳をもう1回行い、前期末の連結の状態を作り直して、その後で当期の連結修正仕訳を行います。

したがって、まずケース2の連結修正仕訳をもう1度行います。このとき、ポイントになってくるのが過年度の利益の修正になる点です。**過年度のP/L項目は『利益剰余金当期首残高』となります。**前期のP/L項目は、前期の間にP/L → S/S → B/Sを経由して利益剰余金になっています。そして、その利益剰余金は当期においては『利益剰余金当期首残高』になっているからです。

もしこれを当期に『売上原価』としてしまうと、当期の『売上原価』と区別がつかなくなってしまいます。

この話が連結で
1番質問の多いところ
なんです!!



つまり、過年度の仕訳を、もう1度するときには

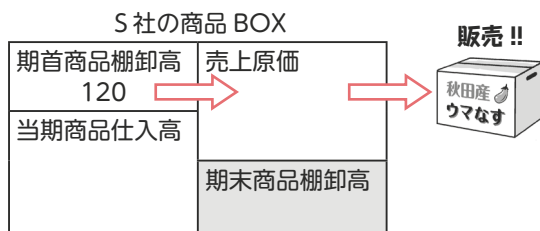
売上原価	20	商品	20
(費用)		(資産)	



利益剰余金当期首残高	20	商品	20	…(A)
(純資産)		(資産)		

このように開始仕訳をする必要があります。

次に、その商品は期中に企業グループ外部に販売されたと考えます。



未実現利益が実現した、ということです。

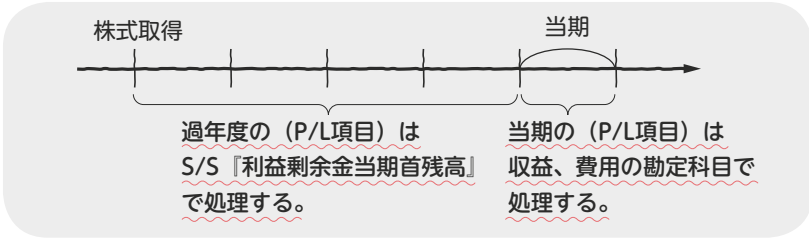
もう売れたので連結上の修正は不要となりますから、

上記の開始仕訳の反対仕訳をして取り消します。

ここでもポイントになってくるのが、

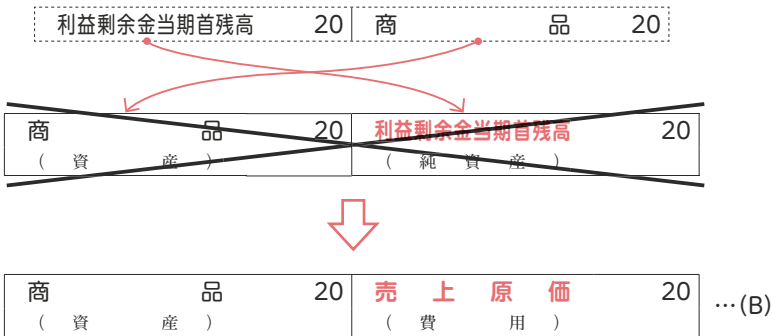
今回は『利益剰余金当期首残高』ではなく、P/L項目である『売上原価』を使うという事です。商品が売れたのは、当期の話だからです。

タイムテーブルで考えると



このようになります。

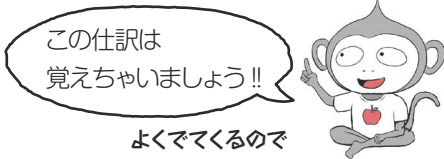
したがって、さきほどの未実現利益の反対仕訳はこのようになります。



そして、(A)と(B)の仕訳を合算したものが、期首商品に含まれる未実現利益の連結修正仕訳となります。

(A) + (B)

利益剰余金当期首残高	20	売上原価	20
(純 資 産)		(費 用)	



設例 (38) -I

S社はP社の子会社である。次の資料にもとづいて必要な連結修正仕訳を示しなさい。

[資料]

- ① P社は前期よりS社へ商品の一部を売り上げている。なお、P社のS社向けの売上については前期・当期ともに仕入原価にその10%相当額の利益を加算している。
- ② P社のS社への当期の売上高は5,500千円であった。
- ③ S社の期首商品棚卸高のうち165千円、期末商品棚卸高のうち110千円はP社からの仕入分であった。

商品売買の相殺消去

売	上	5,500	仕	入	5,500
(取 益)			(費 用)		

期末商品に含まれる未実現利益の修正

売 上 原 価	10 [*]	商 品	10
(費 用)		(資 産)	

※ $110 \text{ 千円} \div 110\% \times 10\% = 10 \text{ 千円}$

期首商品に含まれる未実現利益の修正

利益剰余金当期首残高	15 [*]	売 上 原 価	15
(純 資 産)		(費 用)	

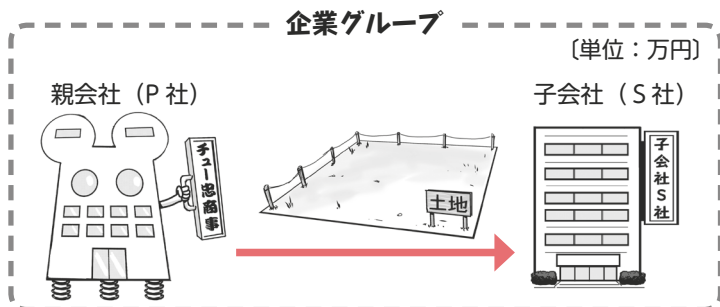
※ $165 \text{ 千円} \div 110\% \times 10\% = 15 \text{ 千円}$

固定資産の未実現利益というものもある

企業グループ内部での商品売買と同様、
土地などの固定資産の売却も連結上、修正します。

ケース1

P社は帳簿価額 500 万円の土地を
S社に 600 万円で売却した。
S社は期末現在、この土地を所有している。



500 万円の土地を、企業グループ内で勝手に 600 万円に増やしてしまっているので、差額の 100 万円は未実現利益です。消去します。

土地売却益 (収 益)	100	土 地 (資 産)	100
----------------	-----	--------------	-----

もし、上記の取引が前期以前の取引であれば、過年度の連結修正仕訳のやり直しの、開始仕訳になります。

利益剰余金当期首残高 (純 資 産)	100	土 地 (資 産)	100
-----------------------	-----	--------------	-----

仕訳は、P/L 項目を『利益剰余金当期首残高』に変えて行います。



設例 38-2

S社はP社の子会社である。次の資料にもとづいて必要な連結修正仕訳を示しなさい。

[資料]

- ① P社はS社へ、当期中に土地（帳簿価額 200 千円）を 250 千円で売却した。

親子会社間の固定資産売買

土地売却益	50	土地	50
(収 益)		(資 産)	

債権債務の相殺消去

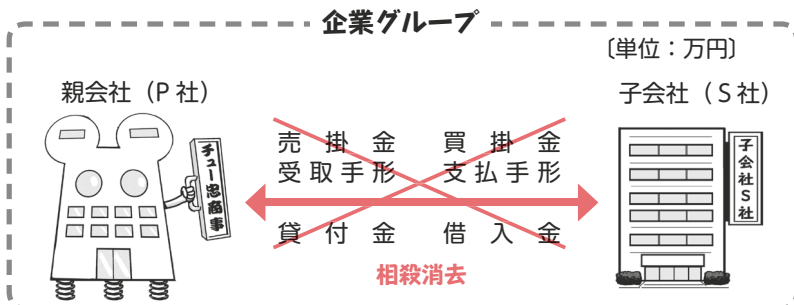
企業グループ内部での債権・債務も
連結会計上は、相殺消去します。

具体的にいうと、次の3つです。

『売掛金』 ⇔ 『買掛金』

『受取手形』 ⇔ 『支払手形』

『貸付金』 ⇔ 『借入金』



さらに、債権・債務の修正と連動して
『貸倒引当金』を修正することがあります。

貸倒引当金については
あとでまとめて
扱いますよ



『買掛金』と『売掛金』の相殺消去。

ケース1

P社の売掛金のうち300万円はS社に対するものである。

買 掛 金	300	売 掛 金	300
(負 債)		(資 産)	

これは簡単ですね。



2

『受取手形』と『支払手形』の相殺消去。

ケース1

P社の受取手形のうち200万円はS社に対するものである。

支 払 手 形	200	受 取 手 形	200
(負 債)		(資 産)	

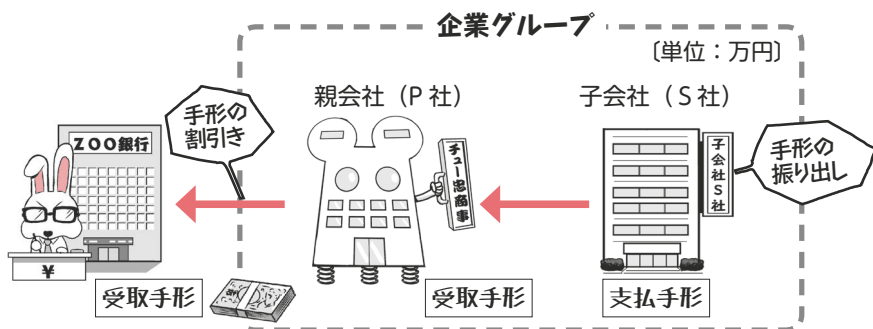
これも簡単です。

ただし、手形の場合には次のようなケースもあります。

ケース2

S社はP社に対して200万円の手形を振り出した。

P社はこの手形を全額銀行で割り引いた。



支 払 手 形	200	借 入 金	200
(負 債)		(負 債)	

P社は『受取手形』を右から左へ流すことで、銀行から200万円を得ています。(P社のB/Sからは『受取手形』はもう消えている)
これは**企業グループ全体で考えると、単に銀行からお金を借りているだけ**ということになります。

したがって、『支払手形』を『借入金』に修正します。

3

『貸付金』と『借入金』の相殺消去。

ケース1

P社はS社に対して貸付金 1,000 万円があり、
当期に受取利息 60 万円を受け取っている。

まず、債権・債務の相殺消去は簡単です。

借入金	1,000	貸付金	1,000
(負債)		(資産)	

『貸付金』『借入金』のケースは利息も発生しているので注意が必要です。

受取利息	60	支払利息	60
(収益)		(費用)	

ケース2

当期の受取利息 60 万円のうち、10 万円は未収収益である。

もし、利息の中に経過勘定があれば、それも消去します。

未払費用	10	未収収益	10
(負債)		(資産)	

親子会社間の取引は
とにかく全部消しちゃ
いましょう



設例 38-3

S社はP社の子会社である。次の資料にもとづいて必要な連結修正仕訳を示しなさい。

[資料]

- ① P社の受取手形のうち400千円、売掛金のうち600千円はS社に対するものである。
- ② P社の貸付金のうち1,000千円はS社に対して当期に貸し付けたものであり、S社から受取利息20千円を期中に受け取っている。
- ③ P社は期中にS社振出の受取手形50千円を銀行で割引いており、期末現在決済されていない。

手形の相殺消去

支 払 手 形	400	受 取 手 形	400
(負 債)		(資 産)	

掛け代金の相殺消去

買 掛 金	600	売 掛 金	600
(負 債)		(資 産)	

資金取引の相殺消去

借 入 金	1,000	貸 付 金	1,000
(負 債)		(資 産)	

利息の相殺消去

受 取 利 息	20	支 払 利 息	20
(取 益)		(費 用)	

割引手形の修正

支 払 手 形	50	借 入 金	50
(負 債)		(負 債)	

債権債務を直したら、貸倒引当金も忘れずに。

債権・債務には『貸倒引当金』が

設定されていることがあります。

その場合、債権・債務の修正に連動させて

『貸倒引当金』も修正する必要があります。

ケース1

P社の売掛金のうち300万円はS社に対するものであり、貸倒引当金が6万円設定されている。

債権・債務の相殺消去はさきほど見たとおりです。

買 掛 金	300	売 掛 金	300
(負 債)		(資 産)	

これについて設定されていた貸倒引当金があれば、連動して取り消します。

貸 倒 引 当 金	6	貸倒引当金繰入	6
(負 債)		(費 用)	

そこからさらに1年経過したケースも見ておきましょう。

ケース2

P社の売掛金のうち400万円はS社に対するものであり、貸倒引当金が8万円設定されている。

なお、S社に対する売掛金の前期末残高は300万円あり、貸倒引当金は6万円設定されていた。

商品の未実現利益と同様、過年度の仕訳をもう1度行い、その後当期の仕訳を行います。



貸倒引当金 (負債)	6	利益剰余金当期首残高 (純資産)	6
---------------	---	---------------------	---

過年度のP/L項目は『利益剰余金当期首残高』とします。

次に、当期に実現したと考え反対仕訳をします。

実現したのは当期なので、P/L項目で仕訳します。

貸倒引当金繰入 (費用)	6	貸倒引当金 (負債)	6
-----------------	---	---------------	---

そして、当期の貸倒引当金の修正を行います。

貸倒引当金 (負債)	8	貸倒引当金繰入 (費用)	8
---------------	---	-----------------	---

これらを1本にまとめると以下ようになります。

貸倒引当金 (負債)	8	利益剰余金当期首残高 (純資産)	6
		貸倒引当金繰入 (費用)	2

これをいちいち、上記のステップを踏んで考えていると面倒です。

そこで、1本にまとめた仕訳でいきなり考えるようにしましょう。

まず、どのみち当期末の『売掛金』400万円に対応する『貸倒引当金』8万円は消去する必要があるので、借方はすぐにわかります。

貸方は、『貸倒引当金繰入』の消去になるはずですが、過年度のものなら『利益剰余金当期首残高』を使い、当期のものなら『貸倒引当金繰入』を使うと判断します。過年度は6万円、差額の2万円が当期に差額補充法で計上した分です。

設例 38-4

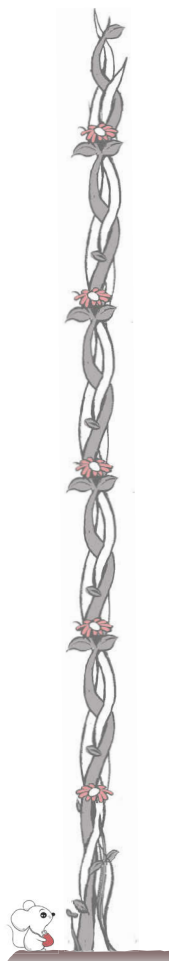
S社はP社の子会社である。次の資料にもとづいて必要な貸倒引当金に関する連結修正仕訳を示しなさい。

[資料]

- ① P社のS社に対する売上債権の当期末残高は30,000千円(それに対応する貸倒引当金600千円)であった。
- ② P社のS社に対する売上債権の前期末残高は20,000千円(それに対応する貸倒引当金400千円)であった。

貸倒引当金の修正

貸倒引当金	600	利益剰余金当期首残高	400
(負債)		(純資産)	
		貸倒引当金繰入	200
		(費用)	

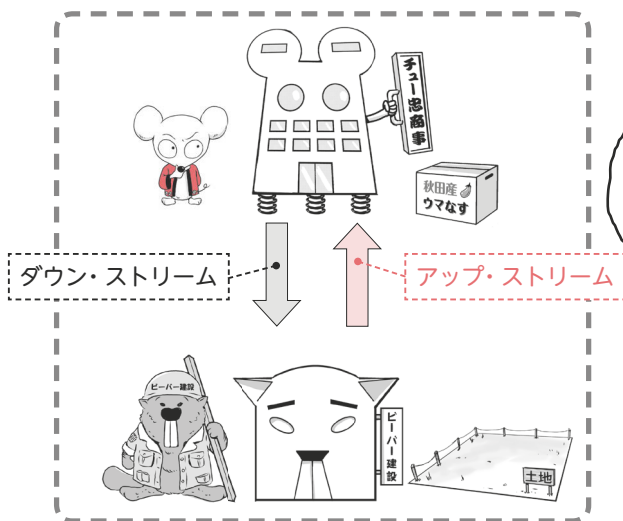


難解論点!? アップストリームとは?

これまで見てきた未実現利益のお話の
応用論点です。

難しいお話だから
平成 30 年6月検定
から試験範囲の論点だよ

親子会社間での商品売買や土地の売却は、
連結会計上は相殺消去しました。
このとき、モノの流れによって
「アップ・ストリーム」と「ダウン・ストリーム」に
分けて考えます。



親会社を上にかいて
P社→S社の流れを
ダウン・ストリーム、
S社→P社の流れを
アップ・ストリーム
と呼びます



ここでポイントになるのが

利益を計上しているのは“売った側”という点です。

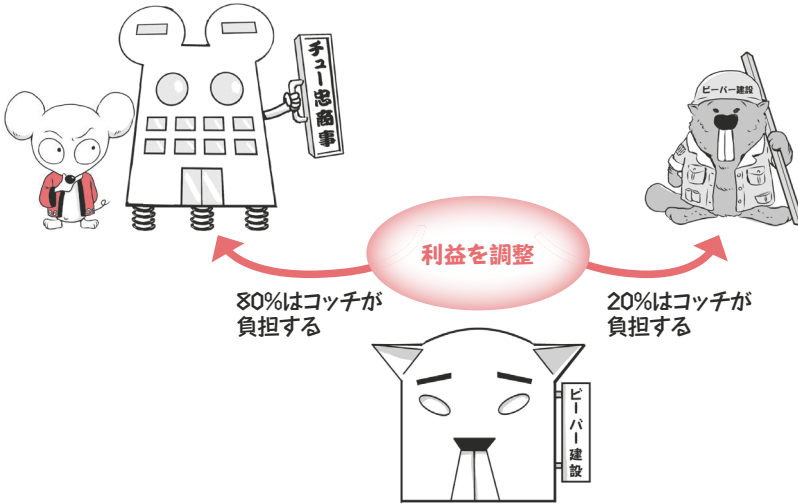
利益を計上したり、それを消去したりしているのは
P社のケース(ダウン・ストリーム)というのが、
これまで学習してきた未実現利益の控除の話です。

さて、利益は株主のものです。

アップ・ストリームの場合

利益を計上している“売った側”はS社なので

利益の振り分け作業が必要になります。



ケース1

80%子会社であるビーバー建設は、親会社であるチュー忠商事に帳簿価額 100 万円の土地を 150 万円で売却した。(アップ・ストリーム)

土地売却益 (収益)	50	土地 (資産)	50
---------------	----	------------	----

まず、連結修正仕訳をします。

この連結修正で、(収益)が 50 減ってしまっています。

そのうち 20%は、ビーバー親方に負担してもらいます。

非支配株主持分当期変動額 (純資産)	10 [※]	非支配株主に帰属する当期純利益 (費用)	10
-----------------------	-----------------	-------------------------	----

※ 50万円×20%＝10万円



この仕訳のコツは、2ステップで考えます。

Step 1

P / L 項目	→	貸借逆側に『非支配株主に帰属する当期純利益』
利益剰余金当期首残高	→	貸借逆側に『利益剰余金当期首残高』

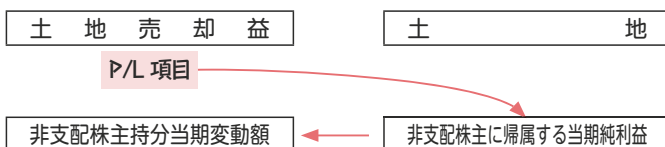
利益の増減に歯止めをかける要領です。

Step 2

『非支配株主に帰属する当期純利益』	→	貸借逆側に『非支配株主持分当期変動額』
『利益剰余金当期首残高』	→	貸借逆側に『非支配株主持分当期首残高』

相手科目として、時系列が対応した『非支配株主持分』を書きます。

さきほどの仕訳についてのアップ・ストリーム仕訳は以下の要領です。



同様のことは、アップ・ストリームの商品売買から生じた棚卸資産の未実現利益の修正でも行います。

期末商品の未実現利益の修正



期首商品の未実現利益の修正

利益剰余金当期首残高 (純資産)	50	売上原価 (費用)	50
利益剰余金当期首残高		P/L項目	
非支配株主持分当期首残高 (純資産)	10	利益剰余金当期首残高 (純資産)	10
非支配株主に帰属する当期純利益 (費用)	10	非支配株主持分当期変動額 (純資産)	10

アップ・ストリームの商品売買から生じた
売掛金・買掛金の消去に連動した貸倒引当金の修正

貸倒引当金 (負債)	100	利益剰余金当期首残高 (純資産)	50
		貸倒引当金繰入 (費用)	50
利益剰余金当期首残高 (純資産)	10	非支配株主持分当期首残高 (純資産)	10
非支配株主に帰属する当期純利益 (費用)	10	非支配株主持分当期変動額 (純資産)	10



アップ・ストリームは難しいから
余裕があったらいいですよ

連結は次のコマの問題が
しっかり解ければ OK です



設例 38-5

S社はP社の60%子会社である。次の資料にもとづいて必要な連結修正仕訳を示しなさい。

[資料]

- ① S社は前期よりP社へ商品の一部を売り上げている(アップ・ストリーム)。なお、S社のP社向けの売上については前期・当期ともに仕入原価にその10%相当額の利益を加算している。
- ② S社のP社への当期の売上高は5,500千円であった。
- ③ P社の期首商品棚卸高のうち165千円、期末商品棚卸高のうち110千円はP社からの仕入分であった。

商品売買の相殺消去

売 上	5,500	仕 入	5,500
(取 益)		(費 用)	

売上と仕入の相殺消去については、特にアップ・ストリームの仕訳は必要ありません。貸借ともにP/L項目だからです。

期末商品に含まれる未実現利益の修正

売 上 原 価	10 [※]	商 品	10
(費 用)		(資 産)	

※ $110 \text{ 千円} \div 110\% \times 10\% = 10 \text{ 千円}$

アップ・ストリーム(非支配株主にも負担させる)

非支配株主持分当期変動額	4 [※]	非支配株主に帰属する当期純利益	4
(純 資 産)		(費 用)	

※ $10 \text{ 千円} \times 40\% = 4 \text{ 千円}$

期首商品に含まれる未実現利益の修正

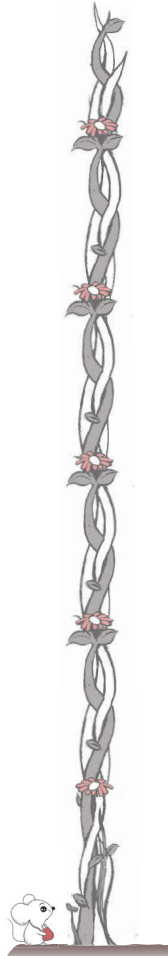
利益剰余金当期首残高	15※	売上原価	15
(純資産)		(費用)	

※ 165千円 ÷ 110% × 10% = 15千円

アップ・ストリーム(非支配株主にも負担させる)

非支配株主持分当期変動額	6※	利益剰余金当期首残高	6
(純資産)		(純資産)	
非支配株主に帰属する当期純利益	6※	非支配株主持分当期変動額	6
(費用)		(純資産)	

※ 15千円 × 40% = 6千円



目標時間 40 分、目標点 12 点

下記の資料にもとづき、P社の×4年3月期（×3年4月1日から×4年3月31日）の連結財務諸表を完成しなさい。

[解答上の注意]

- 1 のれんの償却期間は20年とし、定額法で償却する。
- 2 税効果会計は考慮しない。

[資料]

- 1 P社およびS社の×4年3月期における個別財務諸表（単位：千円）

貸借対照表

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
現金預金	12,000	7,000	支払手形	13,940	8,240
受取手形	15,400	8,260	買掛金	29,600	12,400
売掛金	37,600	19,740	借入金	5,000	4,000
貸倒引当金	△1,060	△560	未払法人税等	1,400	400
商 品	12,000	9,600	資 本金	50,000	20,000
貸付金	8,000	—	利益剰余金	32,000	5,000
土 地	32,000	6,000			
S社株式	16,000	—			
	131,940	50,040		131,940	50,040

※ ×3年3月期のP社の利益剰余金は13,000千円であった。

※ P社は当期に剰余金の配当は行っていない。

損益計算書

費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売上原価	108,000	48,500	売上高	180,650	71,200
貸倒引当金繰入	100	60	受取利息配当金	590	—
その他の販売費	42,140	19,520	固定資産売却益	1,000	200
支払利息	200	120			
法人税等	12,800	1,200			
当期純利益	19,000	2,000			
	182,240	71,400		182,240	71,400

2 P社によるS社株式の取得状況とS社資本の推移

(単位：千円)

取得日	取得割合	取得原価	資本金	利益剰余金
×1年3月31日	70%	16,000	20,000	2,000
×2年3月31日			20,000	2,500
×3年3月31日			20,000	3,500

×3年6月28日のS社株主総会で以下の決議がされた。

利益準備金の積立 50千円 利益剰余金の配当 500千円

3 P社とS社との商品取引

- ① P社は前期よりS社へ商品の一部を売り上げている。なお、P社のS社向けの売上については前期・当期ともに仕入原価にその20%相当額の利益を加算している。
- ② P社のS社への当期の売上高は24,000千円であった。
- ③ S社の期首商品棚卸高のうち960千円、期末商品棚卸高のうち1,200千円はP社からの仕入分であった。

4 P社とS社間の債権・債務

- ① P社の受取手形のうち1,000千円（それに対応する貸倒引当金20千円）、売掛金のうち2,000千円（それに対応する貸倒引当金40千円）はS社に対するものである。
- ② P社のS社に対する売上債権の前期末残高は2,500千円（それに対応する貸倒引当金50千円）であった。
- ③ P社の貸付金のうち4,000千円はS社に対して当期に貸し付けたものである。なお、貸付金については貸倒引当金は設定していない。

5 P社とS社間の収益・費用

- ① P社の受取利息のうち120千円、受取配当金のうち350千円はS社からのものである。

6 P社はS社へ、当期中に土地（帳簿価額5,000千円）を6,000千円で売却した。



答案用紙

連結貸借対照表

×4年3月31日

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
売掛金	()	借入金	()
貸倒引当金	(△)	未払法人税等	()
商 品	()	資 本 金	()
貸 付 金	()	利 益 剰 余 金	()
土 地	()		()
	()		
	()		()

連結損益計算書

自×3年4月1日 至×4年3月31日 (単位：千円)

I 売 上 高	()
II 売 上 原 価	()
売 上 総 利 益	()
III 販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入	()
	()
その他の販売費	()
営 業 利 益	()
IV 営 業 外 収 益	
受取利息・配当金	()
V 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	()
経 常 利 益	()
VI 特 別 利 益	
固定資産売却益	()
税金等調整前当期純利益	()
法 人 税 等	()
当 期 純 利 益	()
	()
親会社株主に帰属する当期純利益	()

解説

本問は、連結財務諸表作成の総合問題です。

この問題はコピーして2回くらい解いてみてください

平成29年6月
から試験範囲の
論点です



Step 0 連結会計を解く流れを確認

Step 1 連結会計は、「財務諸表の合算→連結修正仕訳」という流れであることを意識する。

Step 2 資本連結
まずタイムテーブルを書いて子会社の純資産の部を把握し、それをもとに「開始仕訳」と「当期の資本連結」を下書用紙に書く。

Step 3 成果連結
1つ1つの仕訳を下書用紙に書く。

Step 4 財務諸表を合算し、連結修正仕訳を集計した結果を反映させる。このとき、『利益剰余金』『非支配株主持分』はP/L → S/S → B/Sの流れで考えることに注意する。

Step 1 P社、S社のB/SとP/Lを合算することを意識する

これから連結修正仕訳を1つ1つ行っていきます。ここで、いきなりタイムテーブルを書いて仕訳!! …とはせずに、まずは一呼吸おきましょう。

連結会計は、まず財務諸表を合算し、その後、合算した財務諸表に対する連結修正仕訳を行っていく…という流れを、最初に強く意識しましょう。

その方が連結会計の実力は伸びやすいですよ!!



Step 2 資本連結(タイムテーブルをかく)

資本連結から解いていくのがオーソドックスな連結会計の解き方です。資本連結はなによりタイムテーブルが命です。資料からしっかり数字を拾ってきて、下書用紙に書きましょう。

タイムテーブルはS社の純資産の部について把握する下書きなので、S社純資産についての資料に目をやります。



2 P社によるS社株式の取得状況とS社資本の推移

(単位：千円)

取得日	取得割合	取得原価	資本金	利益剰余金
×1年3月31日	70%	16,000	20,000	2,000
×2年3月31日			20,000	2,500
×3年3月31日			20,000	3,500

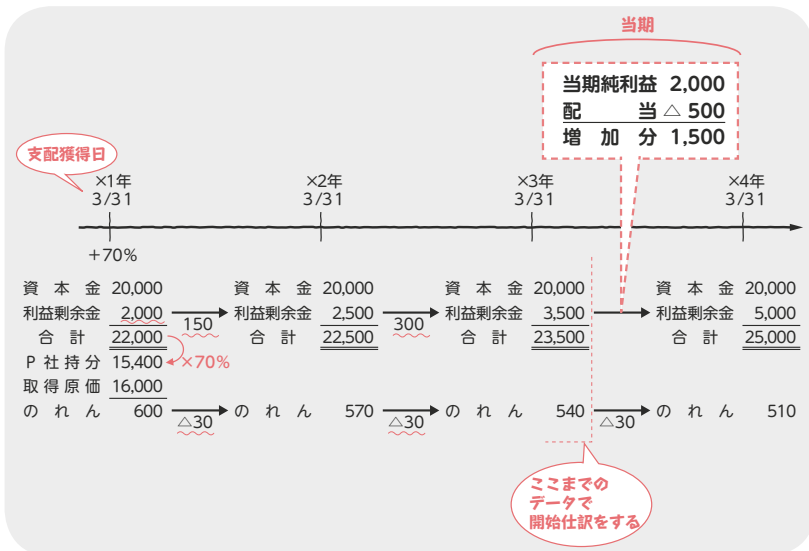
×3年6月28日のS社株主総会で以下の決議がされた。

利益準備金の積立 50千円 利益剰余金の配当 500千円

まず、[資料] 2を見ると、タイムテーブルに必要なデータがまとめて載っています。ただ、これだと×4年3月31日のS社の純資産のデータはありません。そこで [資料] 1のB/Sの資料にも目をやります。

負債・純資産	P社	S社
資本金	50,000	20,000
利益剰余金	32,000	5,000

タイムテーブル



開始仕訳

開始仕訳で消去する『利益剰余金当期首残高』の金額算定に必要な数字も計算してタイムテーブルに書き込みます。(タイムテーブル上の赤の波線)

- ・ ×1年3/31 ~ ×2年3/31 の利益剰余金のうち、連結上除外する金額
 $(2,500 \text{ 千円} - 2,000 \text{ 千円}) \times 30\% = 150 \text{ 千円}$
- ・ ×2年3/31 ~ ×3年3/31 の利益剰余金のうち、連結上除外する金額
 $(3,500 \text{ 千円} - 2,500 \text{ 千円}) \times 30\% = 300 \text{ 千円}$
- ・ 毎年の『のれん償却額』
 $(16,000 \text{ 千円} - 15,400 \text{ 千円}) \div 20 \text{ 年} = 30 \text{ 千円}$
支配獲得時の『のれん』

資本連結の開始仕訳

資本金当期首残高	(20,000)	S社株式	(16,000 ^{※1})
利益剰余金当期首残高	(2,510 ^{※2})	非支配株主持分当期首残高	(7,050 ^{※3})
のれん	(540 ^{※4})		

- ※1 取得原価
- ※2 $2,000 \text{ 千円} + 150 \text{ 千円} + 300 \text{ 千円} + 30 \text{ 千円} + 30 \text{ 千円} = 2,510 \text{ 千円}$
支配獲得時の S社利益剰余金 支配獲得後の S社利益剰余金のうちP社に帰属しない部分 過年度の『のれん償却額』(P社の費用)
- ※3 $23,500 \text{ 千円} \times 30\% = 7,050 \text{ 千円}$
前年度末の S社純資産合計
- ※4 $600 \text{ 千円} - (30 \text{ 千円} + 30 \text{ 千円}) = 540 \text{ 千円}$



過年度のP/L項目の『のれん償却額』は、開始仕訳で『利益剰余金当期首残高』のマイナスに含めます

著者の下書きの一部

(K) 20, — S株 16, —
 (リ) 2,510 (非) 7,050
 のれん 540



当期の資本連結

当期の資本連結は、「S社当期純利益の非支配株主への振替え」「S社の剰余金の配当」「のれんの償却」の3つです。

タイムテーブルをみると、当期においてS社の利益剰余金は1,500千円増えています。(5,000千円－3,500千円)。

ここで [資料] 2 を見ると、S社は剰余金の配当△500千円をしています。

利益剰余金を500千円処分した上で1,500千円増えているので、S社の当期純利益は2,000千円になります。

当期純利益	2,000
配当	△500
増加分	1,500

S社当期純利益の非支配株主への振替え

非支配株主に帰属する当期純利益	(600)	非支配株主持分当期変動額	(600 ^{**})
-----------------	---------	--------------	-----------------------

※ 2,000千円×30% = 600千円

S社の剰余金の配当

受取利息配当金	(350 ^{**1})	剰余金の配当	(500)
非支配株主持分当期変動額	(150 ^{**2})		

※1 500千円×70% = 350千円

※2 500千円×30% = 150千円

のれんの償却

のれん償却	(30)	のれん	(30)
-------	--------	-----	--------

著者の下書きの一部

ひし元 600 / 非 600 のれん Dep 30 / のれん 30

受配 350 / 剰配 500
非 150 (S/S)

Step 3 成果連結

成果連結は、1つ1つの仕訳を下書用紙に行っていきます。

P社とS社との商品取引

商品取引の相殺消去

売	上	(24,000)	売上原価	(24,000)
---	---	------------	------	------------

未実現利益の消去(期末商品)

売上原価	(200 [※])	商品	(200)
------	----------------------	----	---------

※ $(1,200 \text{ 千円} \div 120\%) \times 20\% = 200 \text{ 千円}$

未実現利益の消去(期首商品)

利益剰余金当期首残高	(160 [※])	売上原価	(160)
------------	----------------------	------	---------

※ $(960 \text{ 千円} \div 120\%) \times 20\% = 160 \text{ 千円}$

P社とS社間の債権・債務

手形の相殺消去

支払手形	(1,000)	受取手形	(1,000)
------	-----------	------	-----------

掛け代金の相殺消去

買掛金	(2,000)	売掛金	(2,000)
-----	-----------	-----	-----------

貸倒引当金の修正

貸倒引当金	(60 ^{※1})	利益剰余金当期首残高	(50 ^{※2})
		貸倒引当金繰入	(10 ^{※3})

- ※1 当期末時点で消去すべき額は60千円
- ※2 前期末時点で消去していた額は50千円
- ※3 上記の差額を、『貸倒引当金繰入』で処理する。

資金取引の相殺消去

借入金	(4,000)	貸付金	(4,000)
-----	-----------	-----	-----------



P社とS社間の収益・費用

利息の相殺消去

受取利息配当金 (120) 支払利息 (120)

なお、受取配当金については、資本連結で処理しています。

そ の 他

未実現利益の消去(固定資産)

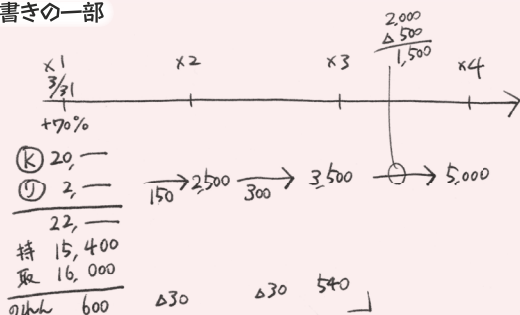
固定資産売却益 (1,000*) 土 地 (1,000)

※ 6,000千円 - 5,000千円 = 1,000千円

Step 4 財務諸表を合算し、連結修正仕訳を反映させる

1つ1つの仕訳を下書用紙に行ったものを集計してから反映させます。受取利息・配当金は1つにまとめてあるので注意が必要です。

著者の下書きの一部



	d.Δ					
	Δ	24-	/c	24-		借入金4-
	c	200	/商	200		受利120
	④	160	/c	160		支利120
						固・売益
						土地1-
						1-
	kk	2-	/uk	2-		
	lz	1-	/z	1-		
	⑤	60	/④	50		
			/⑦	10		

連結貸借対照表

×4年3月31日

(単位：千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	12,000 + 7,000	支払手形	13,940 + 8,240 - 1,000
受取手形	15,400 + 8,260 - 1,000	買掛金	29,600 + 12,400 - 2,000
売掛金	37,600 + 19,740 - 2,000	借入金	5,000 + 4,000 - 4,000
貸倒引当金	△1,060 + △560 + 60	未払法人税等	1,400 + 400
商品	12,000 + 9,600 - 200	資本金	50,000 + 20,000 - 20,000
貸付金	8,000 - 4,000	利益剰余金	32,870 ※T勘定を作って集計
土地	32,000 + 6,000 - 1,000	非支配株主持分	7,500 ※T勘定を作って集計
S社株式	16,000 - 16,000		
のれん	540 - 30		

連結損益計算書

自×3年4月1日 至×4年3月31日 (単位：千円)

I 売上高	180,650 + 71,200 - 24,000
II 売上原価	108,000 + 48,500 - 24,000 - 160 + 200
売上総利益	
III 販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入	100 + 60 - 10
のれん償却額	30
その他の販売費	42,140 + 19,520
営業利益	
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	240 + 350 - 350 - 120
V 営業外費用	
支払利息	200 + 120 - 120
経常利益	
VI 特別利益	
固定資産売却益	1,000 + 200 - 1,000
税金等調整前当期純利益	
法人税等	
当期純利益	
非支配株主に帰属する当期純利益	600
親会社株主に帰属する当期純利益	18,990



利益剰余金

利益剰余金は、『利益剰余金当期首残高』がたくさん出てくるので、T勘定を作って集計します。そこへ利益剰余金の当期変動額である『親会社株主に帰属する当期純利益』と『剰余金の配当』を加減して、当期末残高を計算します。

		当期首残高	
開始仕訳	2,510	P 社	13,000
商品未実現利益	160	S 社	3,500
		貸倒引当金	50

⇒ 『利益剰余金当期首残高』 13,880 千円

		当期変動額	
剰余金の配当		親会社株主に帰属する当期純利益	18,990
P 社	0		
S 社	500 - 500		

⇒ 『利益剰余金当期変動額』 18,990 千円

⇒ 『利益剰余金当期末残高』 : 13,880 千円 + 18,990 千円
= **32,870** 千円

非支配株主持分

		非支配株主持分	
当期の資本連結 (当期変動額)	150	当期首残高	7,050
		当期の資本連結 (当期変動額)	600

⇒ 『非支配株主持分当期末残高』 7,500 千円

連結貸借対照表

×4年3月31日

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	(19,000)	支払手形	(21,180)
受取手形	(22,660)	買掛金	(40,000)
売掛金	(55,340)	借入金	(5,000)
貸倒引当金	(△ 1,560)	未払法人税等	(1,800)
商 品	(21,400)	資 本 金	(50,000)
貸付金	(4,000)	利益剰余金	(32,870)
土 地	(37,000)	非支配株主持分	(7,500)
のれん	(510)		
	(158,350)		(158,350)

連結損益計算書

自×3年4月1日 至×4年3月31日 (単位：千円)

I 売 上 高	(227,850)
II 売 上 原 価	(132,540)
売上総利益	(95,310)
III 販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入	(150)
のれん償却額	(30)
その他の販売費	(61,660)
営業利益	(33,470)
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	(120)
V 営業外費用	
支払利息	(200)
経常利益	(33,390)
VI 特別利益	
固定資産売却益	(200)
税金等調整前当期純利益	(33,590)
法人税等	(14,000)
当期純利益	(19,590)
非支配株主に帰属する当期純利益	(600)
親会社株主に帰属する当期純利益	(18,990)

1つにつき2点 合計20点。



(参考)連結精算表にするとこうなる。

勘定科目				連結修正仕訳		連結財務諸表
	P社	S社	合計			
貸借対照表						
現金預金	12,000	7,000	19,000			19,000
受取手形	15,400	8,260	23,660	1,000		22,660
売掛金	37,600	19,740	57,340	2,000		55,340
貸倒引当金	△1,060	△560	△1,620	60		(1,560)
商品	12,000	9,600	21,600	200		21,400
貸付金	8,000		8,000	4,000		4,000
土地	32,000	6,000	38,000	1,000		37,000
S社株式	16,000		16,000	16,000		0
のれん				540	30	510
資産合計	131,940	50,040	181,980	600	24,230	158,350
支払手形	(13,940)	(8,240)	(22,180)	1,000		(21,180)
買掛金	(29,600)	(12,400)	(42,000)	2,000		(40,000)
借入金	(5,000)	(4,000)	(9,000)	4,000		(5,000)
未払法人税等	(1,400)	(400)	(1,800)			(1,800)
資本金	(50,000)	(20,000)	(70,000)	20,000		(50,000)
利益剰余金	(32,000)	(5,000)	(37,000)	28,970	24,840	(32,870)
非支配株主持分				150	7,650	(7,500)
負債・純資産合計	(131,940)	(50,040)	(181,980)	56,120	32,490	(158,350)
損益計算書						
売上高	(180,650)	(71,200)	(251,850)	24,000		(227,850)
売上原価	108,000	48,500	156,500	200	24,000+160	132,540
貸倒引当金繰入	100	60	160		10	150
その他の販売費	42,140	19,520	61,660			61,660
受取利息配当金	(590)		(590)	350+120		(120)
支払利息	200	120	320		120	200
固定資産売却益	(1,000)	(200)	(1,200)	1,000		(200)
のれん償却額				30		30
税金等調整前当期純利益	(31,800)	(3,200)	(35,000)	25,700	24,290	(33,590)
法人税等	12,800	1,200	14,000			14,000
当期純利益	(19,000)	(2,000)	(21,000)	25,700	24,290	(19,590)
非支配株主に帰属する当期純利益				600		600
親会社株主に帰属する当期純利益	(19,000)	(2,000)	(21,000)	26,300	24,290	(18,990)
株主資本等変動計算書						
資本金当期首残高	(50,000)	(20,000)	(70,000)	20,000		(50,000)
資本金当期末残高	(50,000)	(20,000)	(70,000)	20,000		(50,000)
利益剰余金当期首残高	(13,000)	(3,500)	(16,500)	2,510+160	50	(13,880)
当期変動額						
剰余金の配当	0	500	500		500	0
親会社株主に帰属する当期純利益	(19,000)	(2,000)	(21,000)	26,300	24,290	(18,990)
利益剰余金当期末残高	(32,000)	(5,000)	(37,000)	28,970	24,840	(32,870)
非支配株主持分当期首残高					(7,050)	(7,050)
非支配株主持分当期変動額				150	(600)	(450)
非支配株主持分当期末残高				150	7,650	(7,500)

()は貸方科目を表しています。

よくある質問

①試験範囲に『資本剰余金』も入ってるけど、出たらどうするの？

『資本金』と全く同じ扱いです。タイムテーブルに1行増やすだけです。

②連結P/Lはいきなり『売上原価』で表示されているけど、いいの？

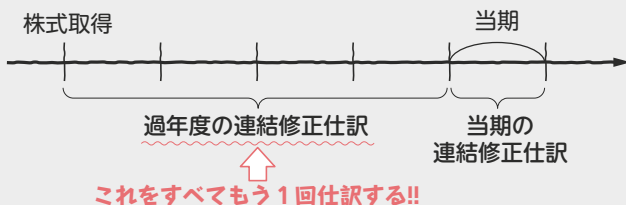
たしかに、個別P/Lでは売上原価は以下のように計算します。

- Ⅱ 売上原価
- 1 期首商品棚卸高
 - 2 当期商品仕入高
 - 合 計
 - 3 期末商品棚卸高

これに対して連結P/Lでは、特に内訳は示さずにいきなり『売上原価』とします。

制度上そのように決まっているので、それでOKです。

③「過年度の仕訳をもう1度やり直す」(開始仕訳)が原則のはず。成果連結で、それを全く考えないものがあつたけど、あれはなんで？



たしかに、過年度の連結修正仕訳はすべてもう1度やり直すのが原則です。ただし、その仕訳を行ったとしても、結局、当期の損益やB/Sに一切影響を及ぼさないものもあります。そういったものは、開始仕訳は行いません。



もう1度仕訳してもいいけど、意味がないんですよ!!